

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
 コード番号 8729 URL <http://www.sonyfh.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 長谷川 康生 TEL 03-5290-6500 (代表)
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,381,667	1.4	66,326	△6.7	41,621	△4.0
28年3月期	1,362,044	0.7	71,103	△21.1	43,355	△20.3

(注) 包括利益 29年3月期 21,433百万円 (△69.9%) 28年3月期 71,105百万円 (△21.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	95.69	95.68	6.9	0.6	4.8
28年3月期	99.67	—	7.5	0.7	5.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △3,551百万円 28年3月期 △718百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	11,471,845	601,139	5.2	1,378.63
28年3月期	10,352,114	604,377	5.8	1,386.32

(参考) 自己資本 29年3月期 599,630百万円 28年3月期 603,048百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	692,445	△624,749	△34,057	268,381
28年3月期	602,475	△558,825	△17,437	233,620

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	23,924	55.2	4.2
29年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	23,922	57.5	4.0
30年3月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00		57.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,430,000	3.5	67,000	1.0	42,000	0.9	96.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期	435,000,000株	28年3月期	435,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	52,975株	28年3月期	75株
③ 期中平均株式数	29年3月期	434,978,040株	28年3月期	434,999,933株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	26,018	22.1	24,337	21.6	24,461	21.4	24,399	22.0
28年3月期	21,308	0.6	20,014	0.0	20,154	0.0	20,000	△0.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	56.09	56.09
28年3月期	45.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	250,498	239,893	95.7	551.43
28年3月期	259,933	239,446	92.1	550.45

(参考) 自己資本 29年3月期 239,844百万円 28年3月期 239,446百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績見通し等の将来に関する記述のご利用に当たっての注意事項等については、24ページの「注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 補足情報	
2016年度 連結業績 およびソニー生命の2017年3月末MCEV【速報】	25

※当社は、「2016年度 連結決算説明会」（機関投資家・アナリスト向けのカンファレンスコール）を以下のとおり開催する予定です。当カンファレンスコールの様相については、開催後に質疑応答の要旨を当社ホームページ（上記URL 参照）に掲載するとともに、音声配信も行う予定です。

開催予定日 : 平成29年5月15日（月）15:30～16:30

「2016年度 連結決算説明会」（2016年度業績、2017年度業績予想、およびソニー生命の2017年3月末MCEV速報）

※当社は、ソニー生命保険株式会社（以下、「ソニー生命」という。）の2017年3月末市場整合的エンベディッド・バリュエーション(MCEV)の詳細な計算結果を以下のとおり当社ホームページに掲載する予定です。

掲載予定日 : 平成29年5月22日（月）15:00

当社ホームページURL : <http://www.sonyfh.co.jp/>

※ソニー生命、ソニー損害保険株式会社（以下、「ソニー損保」という。）、ソニー銀行株式会社（以下、「ソニー銀行」という。）は、本日それぞれ2016年度業績を発表しておりますので、各社ホームページも併せてご参照ください（当社ホームページからもご参照いただけます）。

ソニー生命ホームページURL : <http://www.sonylife.co.jp/>

ソニー損保ホームページURL : <http://www.sonysonpo.co.jp/>

ソニー銀行ホームページURL : <http://sonybank.net/>

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）における日本経済は、企業収益の堅調な推移や雇用・所得環境の着実な改善などを背景に、緩やかな景気回復の動きが見られる一方で、英国や米国における経済政策の変化や中国をはじめとする新興国経済の下振れリスクを含む海外経済動向の影響などにより、先行きの不透明感が高まりました。

債券市場では、低下が続いていた国内長期金利が平成28年7月以降上昇に転じ、同年11月の米国の大統領選挙の結果を受けて世界的に長期国債利回りが上昇した流れもあり、小幅ながらさらに上昇したものの、日銀の緩和的な金融政策により依然として低水準にとどまっています。

外国為替市場では、英国の欧州連合（EU）離脱決定や米国の追加利上げ観測の後退などを受けて円高が進んだ後、米国新政権の財政政策に対する期待や同年12月の米国の利上げ決定を受け、米ドルに対して円安が進行しました。年明け以降は米国の政策運営に対する不透明感が広がったこともあり、再びやや円高傾向となりました。

こうした状況のもと、当社グループは、お客さまに最も信頼される金融サービスグループを目指して、健全な財務基盤を維持しつつ、お客さま一人ひとりに付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供すべく、商品・サービスの強化・拡充、内部管理態勢の一層の充実など、さまざまな取組みを行ってまいりました。

当連結会計年度の連結経常収益は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業において増加した結果、1兆3,816億円（前年度比1.4%増）となりました。連結経常利益は、生命保険事業および銀行事業において減少、損害保険事業において増加した結果、663億円（前年度比6.7%減）となりました。また、経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が減少したことにより、416億円（前年度比4.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

経常収益

(単位：億円)

	平成28年3月期 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	平成29年3月期 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)	増減率(%)
生命保険事業	12,302	12,439	1.1
損害保険事業	969	1,023	5.6
銀行事業	379	385	1.5
小計	13,651	13,847	1.4
「その他」の区分(※1)	—	2	—
セグメント間の内部経常収益	△30	△33	—
連結	13,620	13,816	1.4

経常利益

(単位：億円)

	平成28年3月期 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	平成29年3月期 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)	増減率(%)
生命保険事業	602	568	△5.7
損害保険事業	46	50	6.8
銀行事業	59	50	△15.6
小計	708	668	△5.7
「その他」の区分(※1)	—	△7	—
事業セグメントに配分 していない損益等(※2)	2	1	△18.7
連結	711	663	△6.7

(※1) 平成29年3月期より、介護事業を新たに連結の範囲に含め、「その他」に区分。

(※2) 主として持株会社（ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社）に係る損益。

② 次期の見通し

平成30年3月期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）も引き続き、各事業において、業容拡大による持続的・安定的な成長を見込んでいます。

経常収益は増収となる一方、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、ほぼ横ばいとなる見通しです。

※ 業績予想前提には、4月以降の市況変動を織り込んでおりません。

下記の通期連結業績予想値は平成29年4月28日に発表したものから変更はありません。

(単位：億円)

	(参考) 実績 平成29年3月期	予想 平成30年3月期	増減率(%)
経常収益	13,816	14,300	3.5
経常利益	663	670	1.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	416	420	0.9
1株当たり 当期純利益(円)	95.69	96.56	—

各セグメントの業績予想は以下の通りです。

なお、各セグメントの業績予想数値については、連結相殺消去後の値となっております。

<生命保険事業>

経常収益は、保険料等収入が堅調に推移することなどを見込んでいることから、平成29年3月期に比べ増収となる見通しです。経常利益は、変額保険の最低保証に係る市場リスクヘッジを目的とするデリバティブ取引に係る損益の改善、保有契約の増加が増益に寄与するものの、標準利率改定にともない責任準備金繰入額が増加することなどを見込んでいることから、平成29年3月期に比べほぼ横ばいの見通しです。

(単位：億円)

	(参考) 実績 平成29年3月期	予想 平成30年3月期	増減率(%)
経常収益	12,439	12,761	2.6
経常利益	568	564	△0.7

<損害保険事業>

経常収益は、引き続き自動車保険を中心に正味収入保険料の増加を見込んでいることなどから、平成29年3月期に比べ増収となる見通しです。経常利益は、平成29年3月期の損害率が想定よりも良かったのに対し、平成30年3月期は支払備金繰入額の増加などにより損害率が一定程度上昇することを見込んでいることなどから、平成29年3月期に比べ減益となる見通しです。

(単位：億円)

	(参考) 実績 平成29年3月期	予想 平成30年3月期	増減率(%)
経常収益	1,023	1,089	6.4
経常利益	50	46	△8.0

<銀行事業>

住宅ローンの着実な積み上げ、外貨ビジネスの強化により業容は堅調に拡大すると見込んでいることから、経常収益は平成29年3月期に比べ増収となる見通しです。経常利益は、増収に加えて、事業費の適切なコントロールなどにより、平成29年3月期に比べ増益となる見通しです。

(単位：億円)

	(参考) 実績 平成29年3月期	予想 平成30年3月期	増減率(%)
経常収益	385	406	5.4
経常利益	50	66	30.6

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における**総資産**は、11兆4,718億円(前年度末比10.8%増)となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が8兆8,574億円(同10.4%増)、貸出金が1兆7,200億円(同13.5%増)であります。

負債の部合計は、10兆8,707億円(同11.5%増)となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が8兆1,131億円(同8.1%増)、預金が2兆710億円(同8.3%増)であります。

純資産の部合計は、6,011億円(同0.5%減)となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、1,348億円(同225億円減)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、主に生命保険事業における保険料等収入により6,924億円の収入超過となりました。前年度比では、899億円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、銀行事業および生命保険事業における有価証券の売却・償還による収入や、生命保険事業における債券貸借取引受入担保金の増加による収入を、生命保険事業における有価証券取得による支出が上回ったことにより6,247億円の支出超過となりました。前年度比では、659億円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いおよび社債の償還による支出により340億円の支出超過となりました。前年度比では、166億円の支出増となりました。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から347億円増加し、2,683億円となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

利益分配に関する基本方針

当社は、グループ各社における健全性と成長分野への投資のための適切な内部留保を確保した上で、安定的な配当の実施を基本方針とし、その上で、中長期の収益拡大に応じて配当の安定的な増加を目指します。中長期の収益拡大については、法定会計上の利益のみならず、生命保険事業の成長実態をよりの確に表す経済価値ベースの利益指標等も勘案した上で、総合的に判断し、配当額を決定いたします。

平成29年3月期の期末配当予定および平成30年3月期の配当予想

平成29年3月期の期末配当は、すでに公表している通り、1株につき55円(配当総額239.22億円)とする予定です。

平成30年3月期の期末配当は、平成29年3月期予定と同額の1株につき55円とする予定です。なお、前述の利益分配に関する基本方針に基づく配当は、1株当たり当期純利益に対しては、当面50%以上を見込んでいます。

配当の時期については、従来どおり、期末日を基準日とした株主総会決議による年1回の配当を継続いたします。

当社の重要な子会社である、ソニー生命、ソニー損保、およびソニー銀行の平成29年3月期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)の単体の業績を、補足説明資料にてご説明しておりますので、あわせてご参照ください。

2. 企業集団の状況

当社グループは、ソニー生命、ソニー損保およびソニー銀行を中心に構成されており、当社は、これらを直接の子会社とする金融持株会社であります。

また、当社は、平成29年3月期より、当社の100%子会社であり介護事業を統括する持株会社「ソニー・ライフケア株式会社」およびソニー・ライフケア株式会社の100%子会社である介護事業会社「ライフケアデザイン株式会社」を連結の範囲に含めております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当し、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

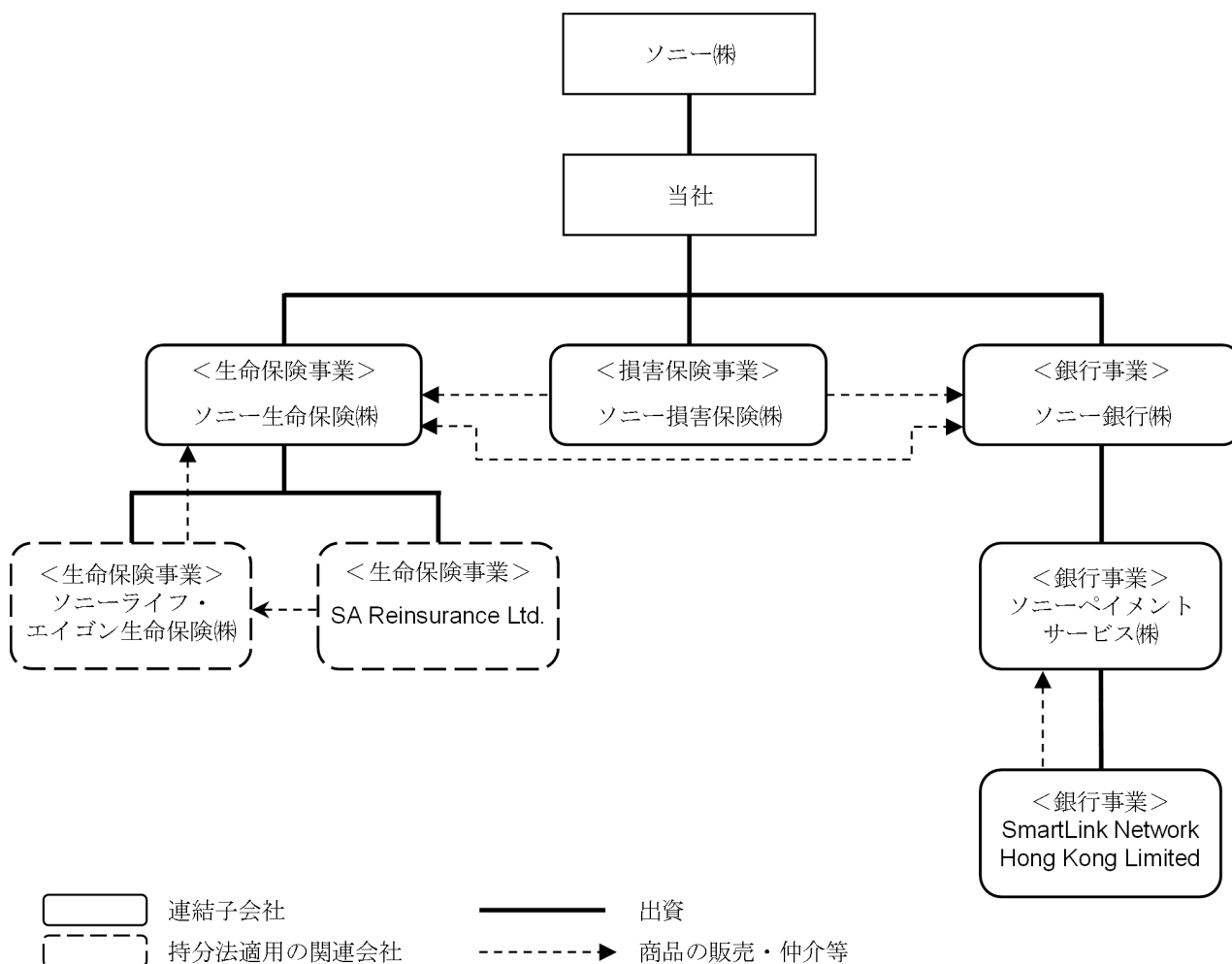
当社グループは金融の持つ多様な機能（貯める・増やす・借りる・守る）を融合して、お客さま一人ひとりの経済的ニーズに合わせた付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供することにより、お客さまから最も信頼される金融サービスグループを目指すことを「ビジョン」とし、生命保険事業、損害保険事業及び銀行事業などを営んでおり、主な事業内容は次のとおりであります。

- 生命保険事業（連結子会社）：ソニー生命
 （持分法適用関連会社）：ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社（以下「ソニーライフ・エイゴン生命」という）、SA Reinsurance Ltd.
 ソニー生命は、ライフプランナー（営業社員）及びパートナー（募集代理店）によるきめ細やかなコンサルティングに基づくオーダーメイドの生命保険を提供しております。また、ソニーライフ・エイゴン生命（ソニー生命とオランダのエイゴン・インターナショナルB.V.との折半出資による合弁会社）は、変額年金商品を取り扱っております。
- 損害保険事業（連結子会社）：ソニー損保
 ソニー損保は、自動車保険や医療保険などを、インターネットや電話を通じて提供しております。
- 銀行事業（連結子会社）：ソニー銀行、ソニーペイメントサービス株式会社（以下「ソニーペイメントサービス」という）、SmartLink Network Hong Kong Limited
 ソニー銀行は、預金（円・外貨）、住宅ローン、投資信託、外国為替証拠金取引などを、インターネットを通じて提供しております。また、ソニーペイメントサービスは、クレジット決済業務運営を主な事業としております。

当社は、平成16年4月1日、ソニー株式会社からの会社分割により設立された金融持株会社であります。平成29年3月31日現在、ソニー株式会社が当社に63%出資しています。

以上の事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。

[事業系統図(主要事業)](平成29年3月31日現在)



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法である日本基準によって作成されています。将来的な国際財務報告基準(IFRS)の適用については、新規会計基準や国内外規制当局の動向等を注視しながら検討を進めていきます。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	144,364	206,481
コールローン及び買入手形	88,200	61,900
買入金銭債権	884	573
金銭の信託	303,973	296,877
有価証券	8,021,493	8,857,436
貸出金	1,515,833	1,720,004
有形固定資産	121,376	123,614
土地	83,007	83,007
建物	33,215	34,964
リース資産	40	715
建設仮勘定	213	132
その他の有形固定資産	4,900	4,794
無形固定資産	29,887	30,776
ソフトウェア	29,836	30,146
のれん	19	49
その他の無形固定資産	31	579
代理店貸	—	0
再保険貸	399	1,438
外国為替	1,139	7,268
その他資産	115,474	148,650
退職給付に係る資産	2,216	2,752
繰延税金資産	8,181	15,313
貸倒引当金	△1,308	△1,243
資産の部合計	10,352,114	11,471,845
負債の部		
保険契約準備金	7,504,420	8,113,153
支払備金	67,177	71,306
責任準備金	7,432,237	8,036,118
契約者配当準備金	5,006	5,729
代理店借	2,455	2,616
再保険借	626	3,737
預金	1,912,592	2,071,091
コールマネー及び売渡手形	—	70,000
借入金	40,000	90,000
外国為替	87	108
社債	20,000	10,000
その他負債	183,835	427,866
賞与引当金	3,557	3,694
退職給付に係る負債	29,263	31,399
役員退職慰労引当金	351	366
特別法上の準備金	44,410	46,182
価格変動準備金	44,410	46,182
繰延税金負債	5,647	—
再評価に係る繰延税金負債	488	488
負債の部合計	9,747,736	10,870,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	238,079	255,062
自己株式	△0	△81
株主資本合計	453,256	470,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,364	134,849
繰延ヘッジ損益	△2,347	△1,154
土地再評価差額金	△1,465	△1,465
退職給付に係る調整累計額	△3,760	△2,756
その他の包括利益累計額合計	149,791	129,472
新株予約権	—	49
非支配株主持分	1,329	1,460
純資産の部合計	604,377	601,139
負債及び純資産の部合計	10,352,114	11,471,845

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	1,362,044	1,381,667
生命保険事業	1,227,409	1,240,764
保険料等収入	1,026,615	955,252
保険料	1,024,974	952,547
再保険収入	1,640	2,704
資産運用収益	170,048	244,839
利息及び配当金等収入	140,981	147,785
金銭の信託運用益	11,973	4,493
売買目的有価証券運用益	98	152
有価証券売却益	12,204	1,308
金融派生商品収益	4,768	—
為替差益	—	14,670
その他運用収益	21	5
特別勘定資産運用益	—	76,423
その他経常収益	30,745	40,672
損害保険事業	96,904	102,337
保険引受収益	95,612	100,329
正味収入保険料	95,549	100,274
積立保険料等運用益	62	55
その他保険引受収益	0	—
資産運用収益	1,264	1,957
利息及び配当金収入	1,313	1,327
有価証券売却益	12	685
有価証券償還益	—	0
積立保険料等運用益振替	△62	△55
その他経常収益	27	49
銀行事業	37,731	38,318
資金運用収益	25,481	26,534
貸出金利息	14,739	16,065
有価証券利息配当金	10,671	10,394
コールローン利息及び買入手形利息	7	—
預け金利息	61	63
金利スワップ受入利息	—	8
その他の受入利息	2	1
役務取引等収益	6,679	6,673
その他業務収益	5,189	4,871
外国為替売買益	4,263	4,431
その他の業務収益	926	439
その他経常収益	379	238
その他	—	247
その他経常収益	—	247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常費用	1,290,941	1,315,341
生命保険事業	1,169,419	1,186,465
保険金等支払金	363,370	372,407
保険金	84,283	84,178
年金	11,496	12,019
給付金	74,842	98,252
解約返戻金	184,936	168,409
その他返戻金	5,711	3,122
再保険料	2,099	6,423
責任準備金等繰入額	613,480	596,742
支払備金繰入額	4,185	3,330
責任準備金繰入額	609,291	593,411
契約者配当金積立利息繰入額	2	0
資産運用費用	23,095	35,937
支払利息	53	44
有価証券償還損	1	53
金融派生商品費用	—	30,050
為替差損	2,798	—
貸倒引当金繰入額	5	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,825	1,779
その他運用費用	3,675	4,008
特別勘定資産運用損	14,735	—
事業費	132,896	136,645
その他経常費用	36,578	44,733
損害保険事業	91,522	96,639
保険引受費用	67,326	70,094
正味支払保険金	48,111	50,181
損害調査費	7,098	7,458
諸手数料及び集金費	1,043	1,187
支払備金繰入額	1,877	798
責任準備金繰入額	9,195	10,469
その他保険引受費用	0	—
資産運用費用	4	3
有価証券売却損	4	0
その他運用費用	—	3
営業費及び一般管理費	24,188	26,520
その他経常費用	3	19

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
銀行事業	29,999	31,274
資金調達費用	8,884	8,554
預金利息	4,827	5,104
コールマネー利息及び売渡手形利息	5	△17
借用金利息	32	19
社債利息	98	74
金利スワップ支払利息	3,921	3,372
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	2,437	3,648
その他業務費用	181	86
営業経費	18,347	18,843
その他経常費用	147	142
その他	—	962
その他経常費用	—	962
経常利益	71,103	66,326
特別損失	2,793	2,032
固定資産等処分損	882	134
減損損失	470	118
特別法上の準備金繰入額	1,440	1,772
価格変動準備金繰入額	1,440	1,772
その他特別損失	—	7
契約者配当準備金繰入額	3,564	4,153
税金等調整前当期純利益	64,744	60,140
法人税及び住民税等	26,191	23,129
法人税等調整額	△4,856	△4,724
法人税等合計	21,335	18,405
当期純利益	43,409	41,734
非支配株主に帰属する当期純利益	54	113
親会社株主に帰属する当期純利益	43,355	41,621

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	43,409	41,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,198	△22,515
繰延ヘッジ損益	△261	1,192
土地再評価差額金	14	—
為替換算調整勘定	△1	—
退職給付に係る調整額	△2,254	1,021
その他の包括利益合計	27,695	△20,301
包括利益	71,105	21,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	71,068	21,301
非支配株主に係る包括利益	37	131

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,900	195,277	212,124	△0	427,301
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△17,399	-	△17,399
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	43,355	-	43,355
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	25,955	△0	25,954
当期末残高	19,900	195,277	238,079	△0	453,256

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	127,166	△2,086	△1,480	0	△1,522	122,078	1,292	550,672
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△17,399
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	43,355
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	30,198	△261	14	△0	△2,237	27,713	37	27,750
当期変動額合計	30,198	△261	14	△0	△2,237	27,713	37	53,705
当期末残高	157,364	△2,347	△1,465	-	△3,760	149,791	1,329	604,377

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,900	195,277	238,079	△0	453,256
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	105	-	105
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,900	195,277	238,185	△0	453,362
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△23,924	-	△23,924
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	41,621	-	41,621
連結範囲の変動	-	-	△818	-	△818
自己株式の取得	-	-	-	△81	△81
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	16,877	△81	16,795
当期末残高	19,900	195,277	255,062	△81	470,157

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	157,364	△2,347	△1,465	△3,760	149,791	-	1,329	604,377
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	105
会計方針の変更を反映した 当期首残高	157,364	△2,347	△1,465	△3,760	149,791	-	1,329	604,482
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△23,924
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	41,621
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	-	△818
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△81
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△22,515	1,192	-	1,003	△20,319	49	131	△20,138
当期変動額合計	△22,515	1,192	-	1,003	△20,319	49	131	△3,343
当期末残高	134,849	△1,154	△1,465	△2,756	129,472	49	1,460	601,139

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,744	60,140
賃貸用不動産等減価償却費	1,825	1,779
減価償却費	10,067	10,944
減損損失	470	118
のれん償却額	79	22
支払備金の増減額 (△は減少)	6,063	4,128
責任準備金の増減額 (△は減少)	618,487	603,880
契約者配当準備金積立利息繰入額	2	0
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	3,564	4,153
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△113	△65
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,469	3,020
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	69	14
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	1,440	1,772
利息及び配当金等収入	△167,777	△175,647
有価証券関係損益 (△は益)	7,620	△77,393
支払利息	8,938	8,636
為替差損益 (△は益)	22,924	△10,843
有形固定資産関係損益 (△は益)	18	107
持分法による投資損益 (△は益)	718	3,551
貸出金の純増 (△) 減	△156,996	△195,446
預金の純増減 (△)	39,935	156,005
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	20,000	50,000
コールローン等の純増 (△) 減	5,115	311
コールマネー等の純増減 (△)	△6,000	70,000
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,085	△6,129
外国為替 (負債) の純増減 (△)	40	21
その他	△16,020	28,339
小計	468,773	541,424
利息及び配当金等の受取額	180,527	188,230
利息の支払額	△9,196	△8,730
契約者配当金の支払額	△2,752	△3,430
法人税等の支払額	△34,875	△25,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	602,475	692,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	—	△76
金銭の信託の減少による収入	48,465	5,160
有価証券の取得による支出	△1,327,890	△1,171,569
有価証券の売却・償還による収入	698,310	375,241
貸付けによる支出	△56,782	△57,798
貸付金の回収による収入	28,761	27,949
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	62,804	247,803
その他	△567	△35,401
資産運用活動計	△546,898	△608,689
営業活動及び資産運用活動計	55,576	83,755
有形固定資産の取得による支出	△2,049	△3,977
無形固定資産の取得による支出	△6,927	△9,024
非連結子会社株式の取得による支出	△1,500	—
関連会社株式の取得による支出	△1,450	△3,045
その他	—	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△558,825	△624,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△17,401	△23,925
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△0	△81
その他	△36	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,437	△34,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,197	33,636
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,124
現金及び現金同等物の期首残高	207,422	233,620
現金及び現金同等物の期末残高	233,620	268,381

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産が48百万円、利益剰余金が105百万円増加し、繰延税金負債が56百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は105百万円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社及びソニー・ライフケア株式会社を直接の子会社とする金融持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。傘下の子会社は、保険業法及び銀行法等の業種特有の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、そのうち「生命保険事業」、「損害保険事業」、及び「銀行事業」の3つを報告セグメントとしております。

- (i) 「生命保険事業」は、生命保険業を行っており、ソニー生命保険株式会社、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd. の3社で構成されております。
- (ii) 「損害保険事業」は、損害保険業を行っており、ソニー損害保険株式会社1社で構成されております。
- (iii) 「銀行事業」は、銀行業等を行っており、ソニー銀行株式会社、ソニーペイメントサービス株式会社、SmartLink Network Hong Kong Limitedの3社で構成されております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計
経常収益（注1）				
（1）外部顧客への経常収益	1,227,409	96,904	37,731	1,362,044
（2）セグメント間の内部経常収益	2,882	1	206	3,090
計	1,230,292	96,905	37,937	1,365,135
セグメント利益	60,224	4,680	5,988	70,893
セグメント資産	8,033,369	172,370	2,140,286	10,346,027
その他の項目				
減価償却費（注2）	7,279	2,645	2,449	12,373
利息及び配当金等収入又は 資金運用収益	141,468	1,313	25,482	168,264
支払利息又は資金調達費用	53	—	9,022	9,076
持分法投資利益又は損失 （△）	△718	—	—	△718
持分法適用会社への投資額	11,389	—	—	11,389
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注3）	3,214	2,898	2,706	8,818

（注）1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計		
経常収益（注1）						
(1) 外部顧客への経常収益	1,240,764	102,337	38,318	1,381,420	247	1,381,667
(2) セグメント間の内部経常収益	3,161	0	196	3,358	—	3,358
計	1,243,925	102,337	38,514	1,384,778	247	1,385,026
セグメント利益	56,815	5,001	5,053	66,870	△714	66,155
セグメント資産	8,873,446	186,569	2,438,836	11,498,851	3,544	11,502,396
その他の項目						
減価償却費（注2）	7,178	3,493	2,618	13,290	41	13,331
利息及び配当金等収入又は資金運用収益	148,300	1,327	26,533	176,162	0	176,162
支払利息又は資金調達費用	44	—	8,672	8,717	36	8,753
持分法投資利益又は損失（△）	△3,551	—	—	△3,551	—	△3,551
持分法適用会社への投資額	10,986	—	—	10,986	—	10,986
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注3）	9,607	3,500	2,451	15,559	46	15,606

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

4 当連結会計年度より、介護事業を統括する持株会社ソニー・ライフケア株式会社及び介護事業会社ライフケアデザイン株式会社を新たに連結の範囲に含め、「その他」に区分しております。

3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,365,135	1,384,778
「その他」の区分の経常収益	—	247
セグメント間取引の調整額	△3,090	△3,358
連結損益計算書の経常収益	1,362,044	1,381,667

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	70,893	66,870
「その他」の区分の損益	—	△714
セグメント間取引の調整額	8	9
事業セグメントに配分していない損益(注)	200	161
連結損益計算書の経常利益	71,103	66,326

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,346,027	11,498,851
「その他」の区分の資産	—	3,544
セグメント間取引の調整額	△35,143	△58,287
事業セグメントに配分していない資産(注)	41,230	27,736
連結貸借対照表の資産	10,352,114	11,471,845

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る資産であります。

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	12,373	13,290	—	41	16	24	12,390	13,356
利息及び配当金等収入 又は資金運用収益	168,264	176,162	—	0	△486	△514	167,777	175,647
支払利息又は資金調達費用	9,076	8,717	—	36	△137	△117	8,938	8,635
持分法投資利益又は損失 (△)	△718	△3,551	—	—	—	—	△718	△3,551
持分法適用会社への投資額	11,389	10,986	—	—	—	—	11,389	10,986
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,818	15,559	—	46	0	269	8,819	15,875

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	合計
外部顧客への 経常収益	1,227,409	96,904	37,731	1,362,044

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	その他	合計
外部顧客への 経常収益	1,240,764	102,337	38,318	247	1,381,667

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計		
減損損失	362	—	—	362	107	470

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計		
減損損失	7	—	90	98	19	118

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計		
当期償却額	—	—	79	79	—	79
当期末残高	—	—	19	19	—	19

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計		
当期償却額	—	—	19	19	3	22
当期末残高	—	—	—	—	49	49

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,386円32銭	1,378円63銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	604,377	601,139
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,329	1,509
(うち非支配株主持分)(百万円)	1,329	1,460
(うち新株予約権)(百万円)	—	49
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	603,048	599,630
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	434,999	434,947

2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	99円67銭	95円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	43,355	41,621
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	43,355	41,621
普通株式の期中平均株式数(千株)	434,999	434,978
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	95円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	28
(うち新株予約権(千株))	—	28

(注) 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

当社の連結業績※は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

※当社の連結業績に含まれる対象会社は以下のとおりです。

連結 : ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
ソニー生命保険株式会社
ソニー損害保険株式会社
ソニー銀行株式会社
ソニーペイメントサービス株式会社
SmartLink Network Hong Kong Limited
ソニー・ライフケア株式会社*
ライフケアデザイン株式会社*
持分法適用 : ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社
SA Reinsurance Ltd.

* ソニー・ライフケア株式会社およびライフケアデザイン株式会社は、平成29年3月期 第1四半期連結会計期間より、新たに連結範囲に含まれております。

注意事項

本資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しや試算です。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの見通しまたは試算に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、当社グループが将来の見通しや試算を見直して改訂するとは限りません。当社グループはそのような義務を負いません。また、本資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

5. 補足情報

補足情報（プレゼンテーション資料）の目次

2016年度 連結業績 およびソニー生命の2017年3月末MCEV【速報】

2016年度 連結業績	3
2017年度 連結業績予想	31
中期配当方針の変更 および2017年度 配当予想	33
ソニー生命の2017年3月末MCEV【速報】 およびESR	35
参考情報	38

【プレゼンテーション資料】

2016年度連結業績および ソニー生命の2017年3月末MCEV【速報】

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2017年5月15日

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

目次



■ 2016年度 連結業績	P.3
■ 2017年度 連結業績予想	P.31
■ 中期配当方針の変更および2017年度 配当予想	P.33
■ ソニー生命の2017年3月末MCEV【速報】 およびESR	P.35
■ 参考情報	P.38

免責事項：

このプレゼンテーション資料に記載されている、ソニーフィナンシャルグループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しや試算です。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの見通しまたは試算に関する情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーフィナンシャルグループの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、ソニーフィナンシャルグループが将来の見通しや試算を見直して改訂するとは限りません。ソニーフィナンシャルグループはそのような義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

※本資料掲載情報は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切捨て、比率や増減率は四捨五入で表示しています。
また、増減率が1,000%を超える場合や比較対象の一方もしくは両方がマイナスの場合は「-」表示しています。

※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

2016年度 連結業績

マネジメント・メッセージ

2016年度 実績

- ◆ 超低金利環境下、収益性改善策を機動的に実行し、3事業ともに業容を順調に拡大。
- ◆ ソニー生命においては、商品改定や米ドル建保険、定期保険への商品シフトなどにより、収益性を確保。ライフプランナーの採用は計画を大幅に上回る実績を達成し、営業基盤の拡大を加速。ソニー生命単体の経常利益は横ばいだったが、業容拡大と市況回復によりMCEVは増加。

2017年度 予想

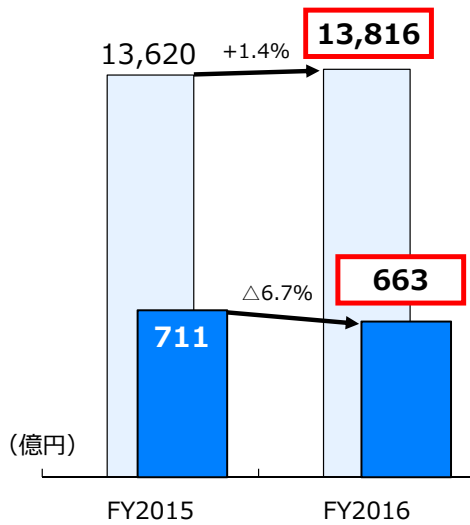
- ◆ 3事業ともに業容拡大を見込むものの、経常利益は横ばい。
- ◆ ソニー生命においては、2017年4月の標準利率改定にともなう責任準備金繰入額の増加により、経常利益は横ばいの見通し。一方、着実な新契約価値の積上げにより、MCEVは増加を見込む。

配当方針・ 株主還元

- ◆ 業容拡大を加速する中、今後は法定会計上の利益のみならず、経済価値ベースの利益指標等も勘案し、配当額を決定。
- ◆ 2017年度の配当は、1株あたり55円で据え置く予定。なお、配当は、1株当たり当期純利益に対しては、当面50%以上を見込む。

連結業績ハイライト ①

□ 連結経常収益 ■ 連結経常利益



		(億円)	FY2015	FY2016	前年度比	
生命保険事業	経常収益		12,302	12,439	+136	+1.1%
	経常利益		602	568	△34	△5.7%
損害保険事業	経常収益		969	1,023	+54	+5.6%
	経常利益		46	50	+3	+6.8%
銀行事業	経常収益		379	385	+5	+1.5%
	経常利益		59	50	△9	△15.6%
その他(※)	経常収益		△30	△31	△0	—
	経常利益		2	△5	△7	—
グループ連結	経常収益		13,620	13,816	+196	+1.4%
	経常利益		711	663	△47	△6.7%
	親会社株主に 帰属する 当期純利益		433	416	△17	△4.0%

(※) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益。なお、FY16.1Qより介護事業を含む。

(注) 包括利益: FY2015・・・711億円、FY2016・・・214億円

		(億円)	16.3末	17.3末	前年度末比	
グループ連結	純資産		6,043	6,011	△32	△0.5%
	総資産		103,521	114,718	+11,197	+10.8%

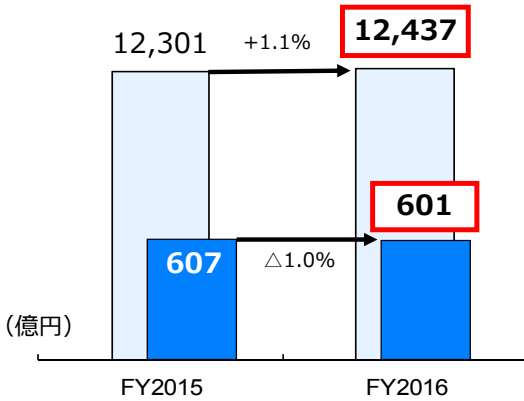
連結業績ハイライト ②

<前年度比分析>

- 生命保険事業：経常収益は、一時払保険料の減少にともない保険料等収入が減少したものの、特別勘定における資産運用収益が増加したことにより、前年度に比べ増収となりました。一方、経常利益は、ソニー生命で横ばいとなりましたが、関係会社損益が悪化したことにより、生命保険事業では、前年度に比べ減益となりました。ソニー生命では、変額保険の新契約の獲得の減少および市場環境の改善による最低保証に係る責任準備金繰入額の減少や保有契約の積上げによる増益要因がありました。一方、変額保険の最低保証に係る市場リスクヘッジを目的とするデリバティブ取引に係る損益の悪化や一般勘定における有価証券売却益の減少による減益要因があり、その結果、横ばいとなりました。
- 損害保険事業：経常収益は、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことなどにより、前年度に比べ増収となりました。経常利益は、事業費が増加したものの、支払備金繰入額の減少や保険引受収益および資産運用収益の増加などにより、前年度に比べ増益となりました。
- 銀行事業：経常収益は、有価証券利息配当金が減少したものの、好調な住宅ローン残高の積み上がりにもともない貸出金利息が増加したことにより、前年度に比べ増収となりました。経常利益は、金利が低水準で推移した影響に加え、住宅ローンの融資実行増加にもともなう初期費用の増加や、顧客の外貨・投資信託取引の減少もあり、前年度に比べ減益となりました。
- 連結経常収益は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業において増加した結果、1兆3,816億円(前年度比1.4%増)となりました。連結経常利益は、生命保険事業および銀行事業において減少、損害保険事業において増加した結果、663億円(前年度比6.7%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が減少したことにより、416億円(前年度比4.0%減)となりました。

ソニー生命 業績ハイライト (単体)

□ 経常収益 ■ 経常利益



- ◆ 前年度比 経常収益は増収。
- ◆ 保険料等収入は、一時払保険料の減少にともない、減少。
- ◆ 資産運用収益は、主に、特別勘定における資産運用収益が増加したことにより、増加。
- ◆ 前年度比 経常利益は横ばい。変額保険の新契約の獲得の減少、市場環境の改善による最低保証に係る責任準備金繰入額の減少や保有契約の積上げが増益要因。変額保険の最低保証に係る市場リスクヘッジを目的とするデリバティブ取引に係る損益の悪化や一般勘定における有価証券売却益の減少が減益要因で、上記増益要因を相殺し、横ばい。

(億円)	FY2015	FY2016	前年度比	
経常収益	12,301	12,437	+135	+1.1%
保険料等収入	10,280	9,567	△713	△6.9%
資産運用収益	1,705	2,453	+748	+43.9%
うち利息及び配当金等収入	1,414	1,482	+68	+4.8%
うち金銭の信託運用益	119	44	△74	△62.5%
うち有価証券売却益	122	13	△108	△89.3%
うち為替差益	-	146	+146	-
うち特別勘定資産運用益	-	764	+764	-
経常費用	11,693	11,835	+142	+1.2%
保険金等支払金	3,633	3,724	+90	+2.5%
責任準備金等繰入額	6,134	5,967	△167	△2.7%
資産運用費用	233	361	+127	+54.7%
うち金融派生商品費用	-	300	+300	-
うち特別勘定資産運用損	147	-	△147	△100.0%
事業費	1,333	1,370	+37	+2.8%
経常利益	607	601	△6	△1.0%
当期純利益	370	351	△19	△5.2%

(億円)	16.3末	17.3末	前年度末比	
有価証券残高	72,733	80,931	+8,198	+11.3%
責任準備金残高	73,365	79,299	+5,934	+8.1%
純資産	4,821	4,735	△86	△1.8%
その他有価証券評価差額金	1,506	1,277	△228	△15.2%
総資産	80,354	88,736	+8,382	+10.4%
特別勘定資産	8,503	9,896	+1,392	+16.4%

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

7

ソニー生命 主要業績指標 (単体)

(億円)	FY2015	FY2016	増減率
新契約高	51,513	49,575	△3.8%
解約・失効高	19,314	18,393	△4.8%
解約・失効率	4.72%	4.27%	△0.45pt
保有契約高	431,498	453,341	+5.1%
新契約年換算保険料	850	781	△8.1%
うち第三分野	157	157	+0.0%
保有契約年換算保険料	7,813	8,208	+5.1%
うち第三分野	1,797	1,874	+4.3%

(注) 新契約高、解約・失効高、解約・失効率、保有契約高、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

<主な増減要因>

◆ 米ドル建保険および定期保険の販売は好調であったものの、変額保険の販売減少により、減少。

◆ 定期保険および米ドル建保険の販売が好調であったものの、変額保険および一時払終身保険の販売減少により、減少。

◆ 変額保険の新契約の獲得の減少および市場環境の改善による最低保証に係る責任準備金繰入額が減少したことや保有契約の積上げにより、増加。

(億円)	FY2015	FY2016	増減率
資産運用損益 (一般勘定)	1,618	1,327	△18.0%
基礎利益	430	838	+94.9%
順ざや額	153	154	+0.7%

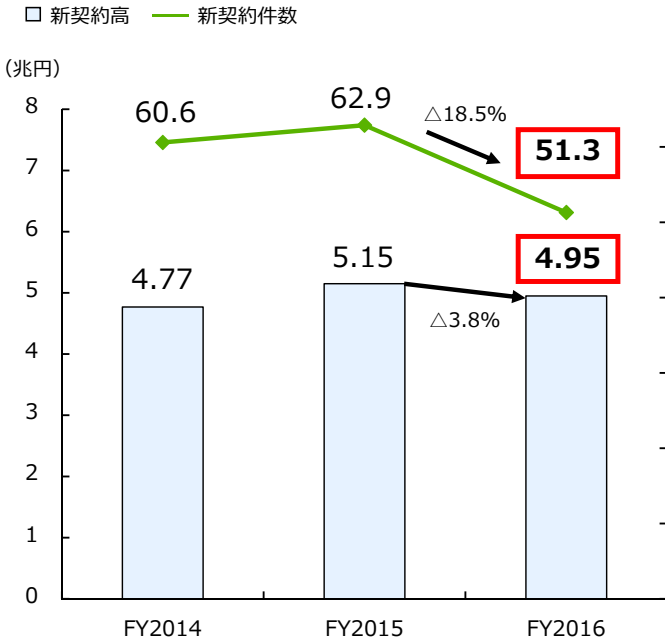
	16.3末	17.3末	前年度末比
単体 ソルベンシー・マージン比率	2,722.8%	2,568.8%	△154.0pt

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

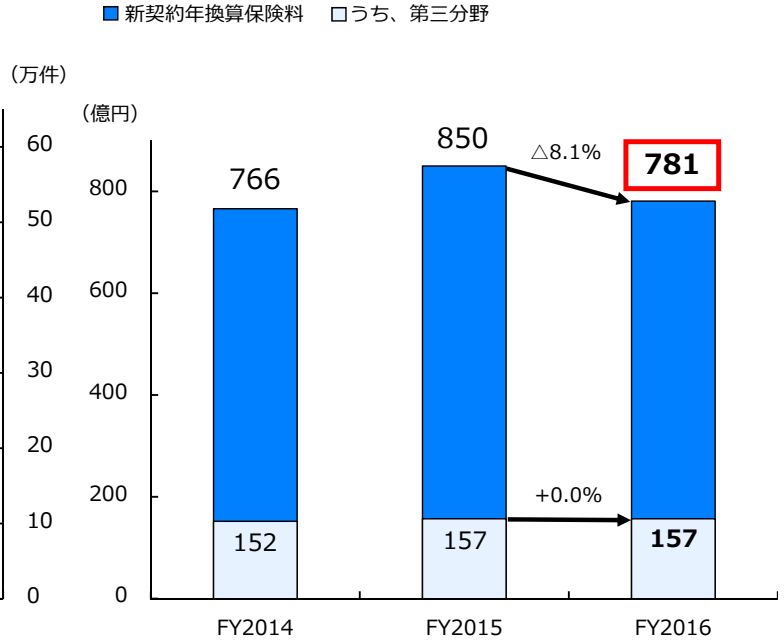
8

ソニー生命の業績（単体）①

新契約高・件数（個人保険＋個人年金保険）



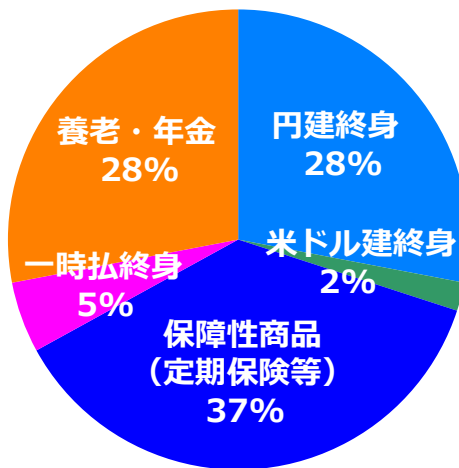
新契約年換算保険料（個人保険＋個人年金保険）



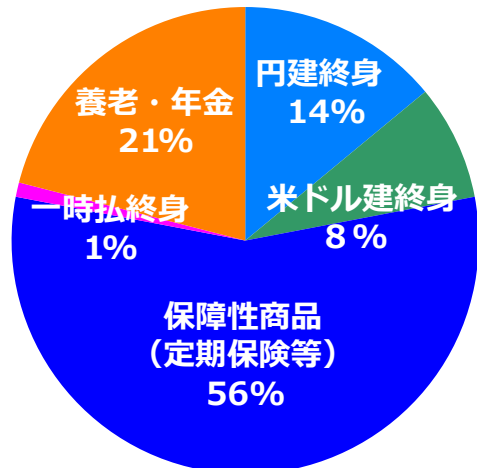
ソニー生命の業績（単体）②

商品構成（商品種別別新契約年換算保険料）

FY2015（通期）850億円



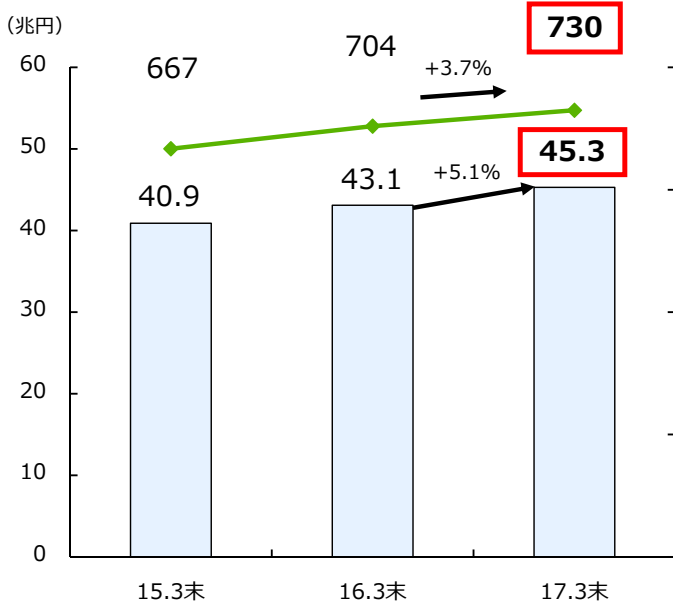
FY2016（通期）781億円



ソニー生命の業績（単体）③

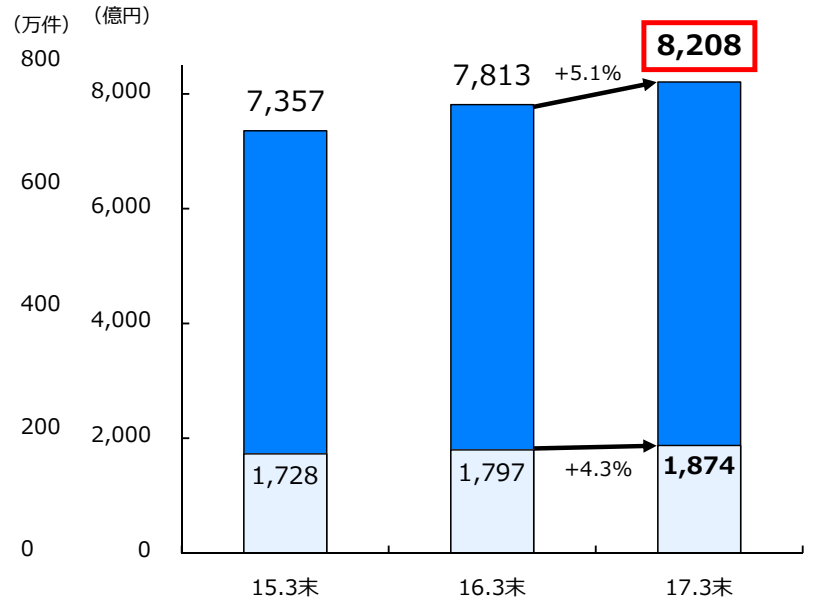
保有契約高・件数（個人保険+個人年金保険）

□ 保有契約高 — 保有契約件数



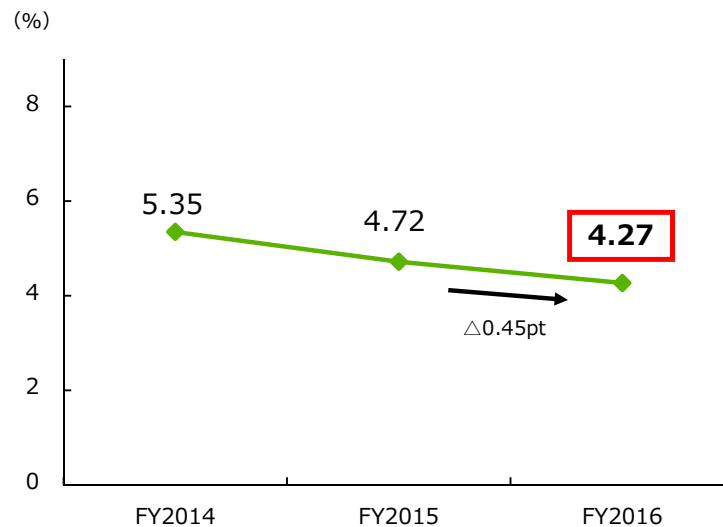
保有契約年換算保険料（個人保険+個人年金保険）

■ 保有契約年換算保険料 □ うち、第三分野



ソニー生命の業績（単体）④

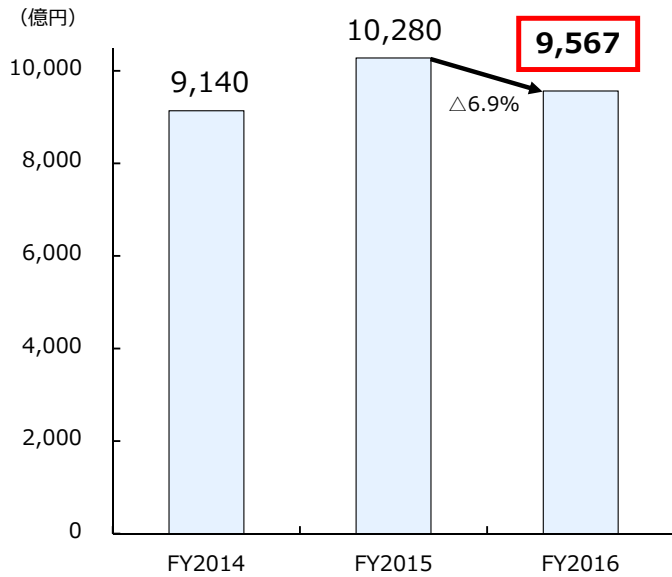
解約・失効率*（個人保険+個人年金保険）



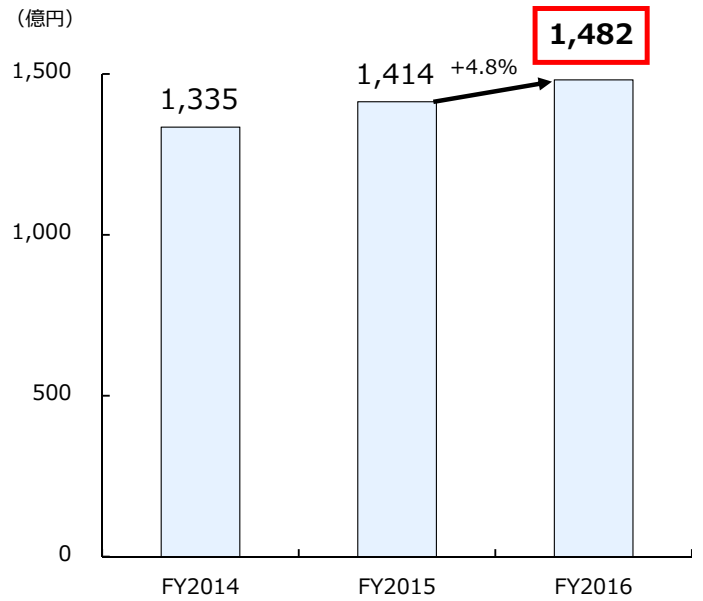
* 解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない
解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率

ソニー生命の業績（単体）⑤

保険料等収入

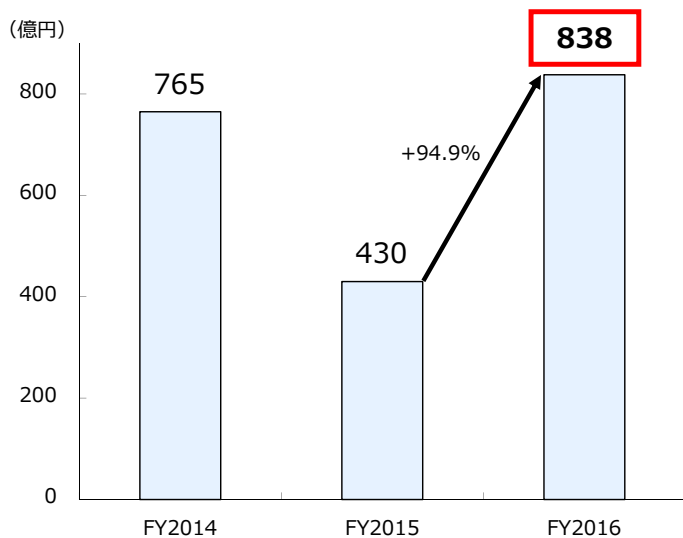


利息及び配当金等収入

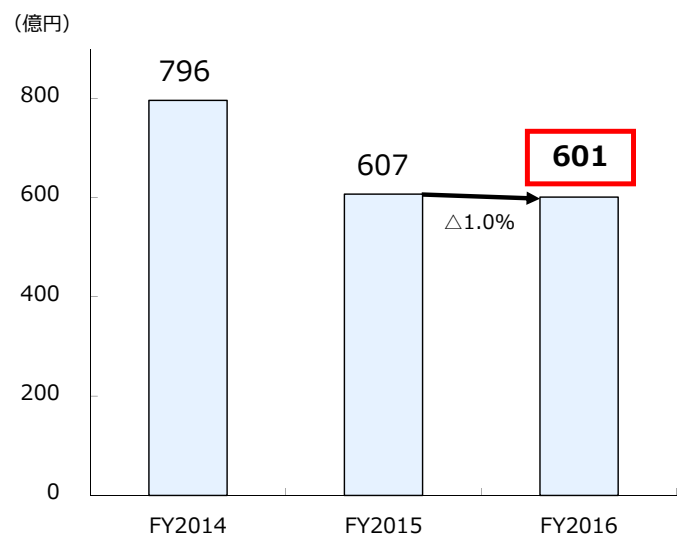


ソニー生命の業績（単体）⑥

基礎利益



経常利益



(ご参考) 基礎利益へのインパクト

	(億円)	FY2014	FY2015	FY2016
順ぎや額		130	153	154
変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額 (△) (注)		△106	△347	△78
その他		741	625	762

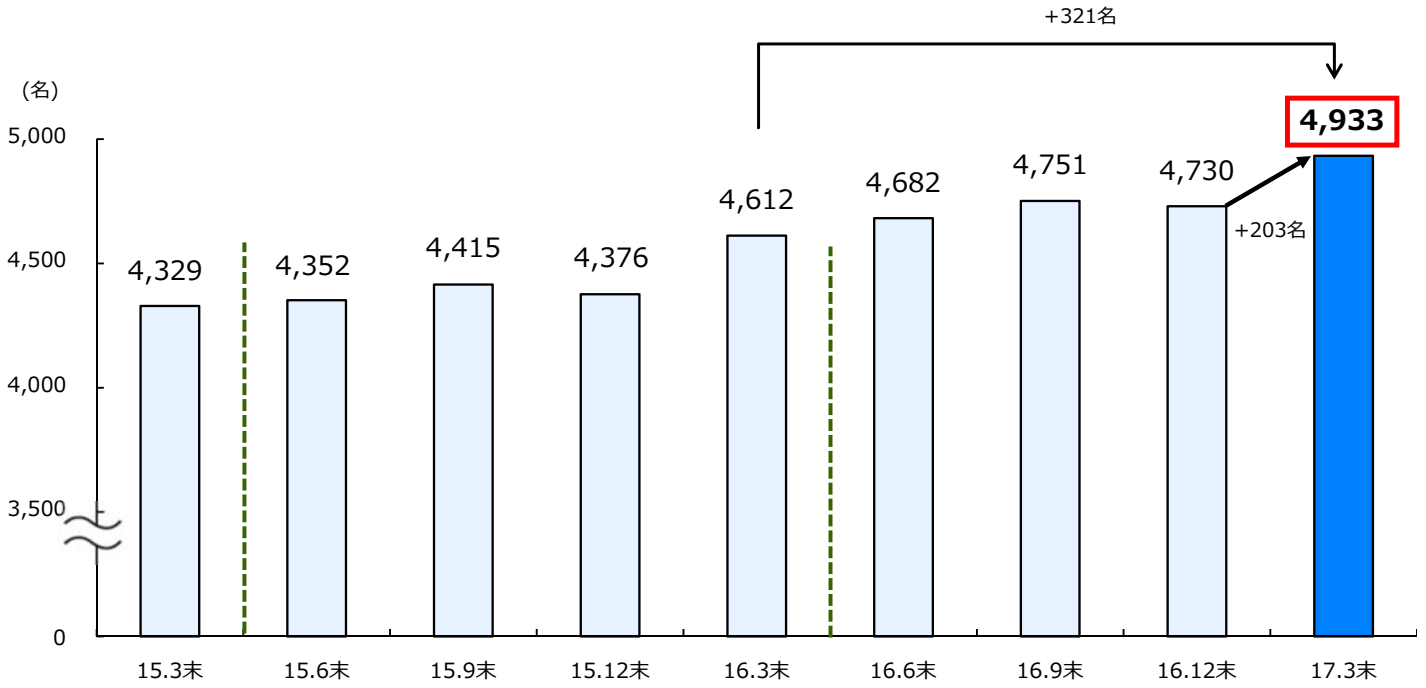
(ご参考) 基礎利益からの主な差異

	(億円)	FY2014	FY2015	FY2016
キャピタル損益 (ヘッジ損益除く) (注)		107	204	△4
変額保険に係るヘッジ損益		△23	39	△156
危険準備金繰入額 (△) (注)		△50	△64	△72

(注) 変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額、危険準備金繰入額のマイナスは繰入額を表します。キャピタル損益は、変額保険に係るヘッジ損益を除きます。

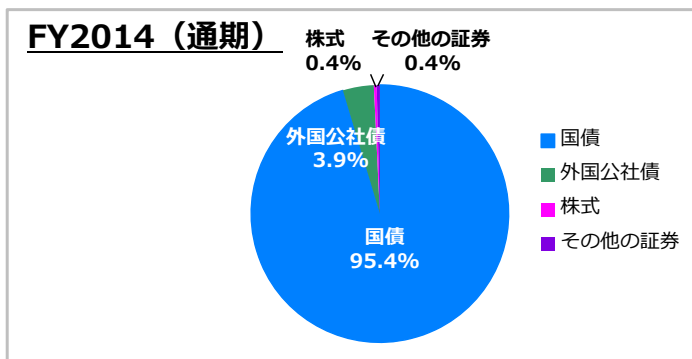
ソニー生命の業績（単体）⑦

ライフプランナー在籍数



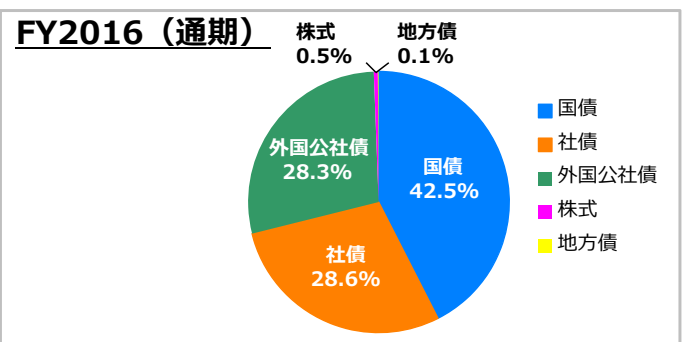
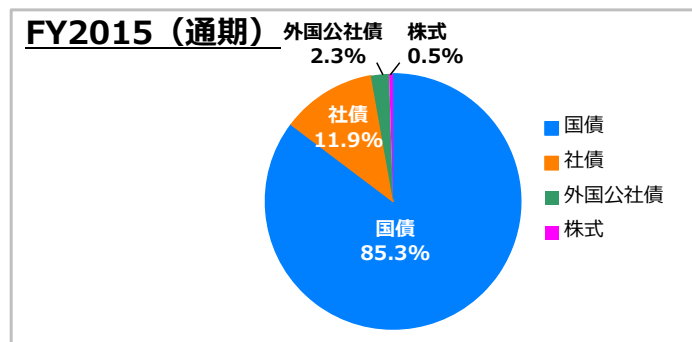
ソニー生命の業績（単体）⑧

マイナス金利下における資産運用の多様化（一般勘定資産における有価証券の購入）



■ 負債特性に見合った資産への投資方針のもと、運用資産の多様化を推進。

- ・ 超長期の社債（財投機関債等）への投資を拡大。
- ・ 米ドル建保険契約の増加に伴い、米国債投資を大幅増加。



(注1) 社債には、財投機関債、政府保証債を含む。

(注2) 上記の表は対象期間の購入金額を100%とした資産配分（子関連出資・政策投資を除く）。

ソニー生命の業績（単体）⑨

一般勘定資産の内訳

(億円)	16.3末		17.3末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	63,511	88.4%	68,287	86.6%
株式	333	0.5%	376	0.5%
外国公社債	701	1.0%	2,743	3.5%
外国株式等	230	0.3%	315	0.4%
金銭の信託	2,809	3.9%	2,738	3.5%
約款貸付	1,716	2.4%	1,803	2.3%
不動産 ^(注)	1,158	1.6%	1,175	1.5%
現預金・コールローン	525	0.7%	408	0.5%
その他	864	1.2%	991	1.3%
合計	71,850	100.0%	78,840	100.0%

(注) 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

<資産運用状況>

金利リスクの低減を目的として、保険契約の持つ長期の負債特性に合わせて超長期債の購入を継続



〔債券のDuration〕

2015. 3末 20.3年

2016. 3末 21.8年

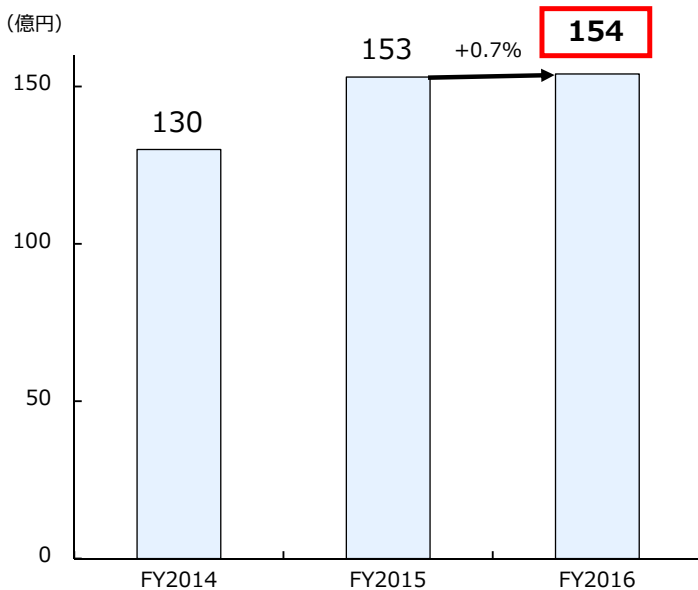
2017. 3末 21.3年

- 「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用。
- 一般勘定資産における公社債（金銭の信託で運用されているものを含む）の実質的な構成比

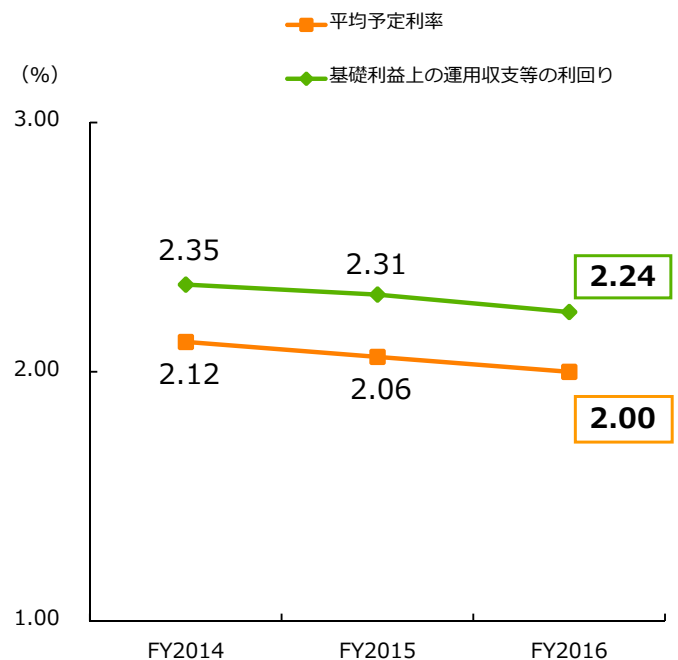
2017.3末・・・90.1%
(2016.3末・・・92.3%)

ソニー生命の業績（単体）⑩

順ざや額

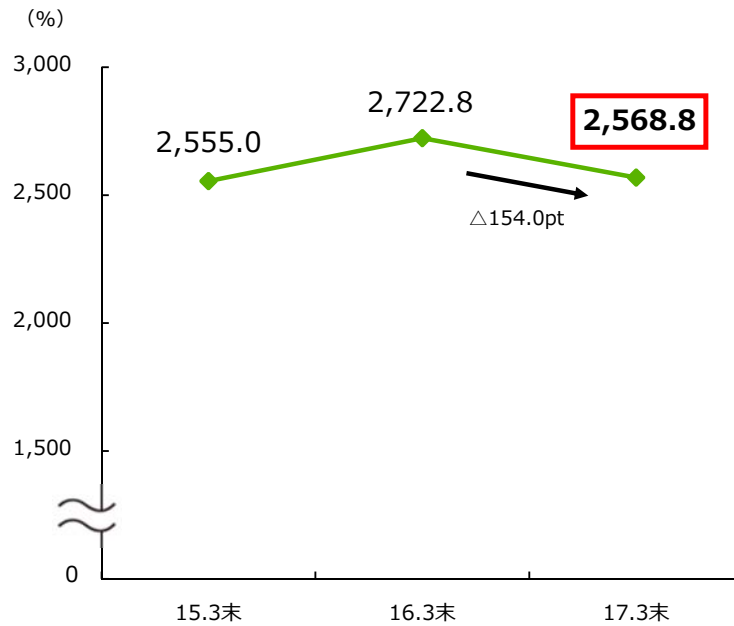


平均予定利率に対する 基礎利益上の運用収支等の利回り



ソニー生命の業績（単体）⑪

単体ソルベンシー・マージン比率

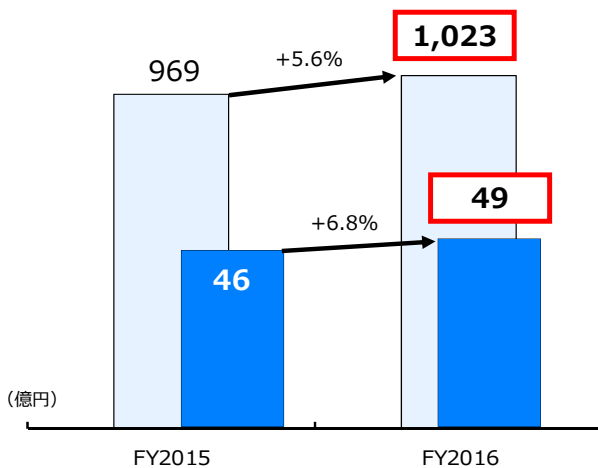


Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

19

ソニー損保 業績ハイライト

□ 経常収益 ■ 経常利益



	(億円)	FY2015	FY2016	前年度比	
経常収益		969	1,023	+54	+5.6%
保険引受収益		956	1,003	+47	+4.9%
資産運用収益		12	19	+6	+54.9%
経常費用		922	973	+51	+5.5%
保険引受費用		677	705	+27	+4.1%
資産運用費用		0	0	△0	△92.6%
営業費及び一般管理費		244	267	+23	+9.6%
経常利益		46	49	+3	+6.8%
当期純利益		25	35	+9	+35.9%

	(億円)	16.3末	17.3末	前年度末比	
責任準備金残高		957	1,061	+104	+10.9%
純資産		283	294	+11	+3.9%
総資産		1,723	1,865	+142	+8.2%

- ◆ 前年度比 増収増益。
- ◆ 経常収益は、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことなどから、増加。
- ◆ 経常利益は、事業費が増加したものの、支払備金繰入額の減少や保険引受収益および資産運用収益の増加などにより、増加。
- ◆ 当期純利益は、経常利益の増益に加え、前年度に、特別損失としてソフトウェア仮勘定の処分損8億円を計上したこともあり、増加。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

20

ソニー損保 主要業績指標

(億円)	FY2015	FY2016	前年度比
元受正味保険料	943	990	+5.0%
正味収入保険料	955	1,002	+4.9%
正味支払保険金	481	501	+4.3%
保険引受利益	34	30	△11.5%
正味損害率	57.8%	57.5%	△0.3pt
正味事業費率	27.1%	28.3%	+1.2pt
コンバインド・レシオ	84.8%	85.8%	+1.0pt

<主な増減要因>

◆ 主力の自動車保険を中心に増加。

◆ 正味事業費率は、新商品販売開始に伴う費用の増加に加え、システム関連費用の増加により、上昇。

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

	FY2015	FY2016	前年度比
E.I. 損害率	63.3%	62.3%	△1.0pt
E.I. 損害率 + 正味事業費率	90.4%	90.6%	+0.2pt

◆ E.I. 損害率は、自動車保険の事故率が低位安定していることに加え、支払備金繰入額が減少したことにより、低下。

(注) E.I. 損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料
[除く地震保険、自賠責保険]

	16.3末	17.3末	前年度末比	
保有契約件数	179万件	189万件	+9万件	+5.3%
単体 ソルベンシー・マージン比率	693.5%	730.8%	+37.3pt	

(注) 保有契約件数は、自動車保険と医療保険の合算値。

ソニー損保 種目別保険引受の状況

元受正味保険料

(百万円)	FY2015	FY2016	増減率
火 災	348	245	△29.6%
海 上	-	-	-
傷 害	8,679	8,767	+1.0%
自 動 車	85,308	90,001	+5.5%
自 賠 責	-	-	-
合計	94,336	99,014	+5.0%

正味収入保険料

(百万円)	FY2015	FY2016	増減率
火 災	44	24	△43.9%
海 上	44	△2	-
傷 害	8,953	9,044	+1.0%
自 動 車	85,123	89,746	+5.4%
自 賠 責	1,384	1,460	+5.5%
合計	95,549	100,274	+4.9%

正味支払保険金

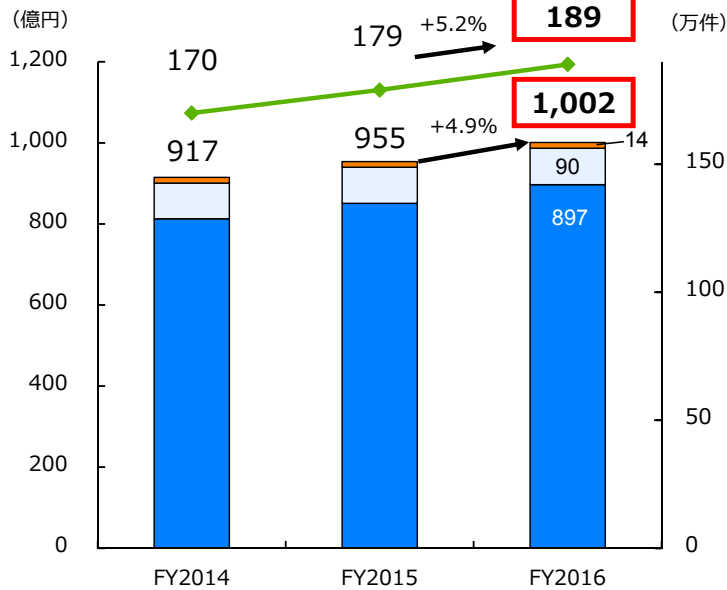
(百万円)	FY2015	FY2016	増減率
火 災	1	6	+298.1%
海 上	46	△6	-
傷 害	2,472	2,615	+5.8%
自 動 車	44,320	46,263	+4.4%
自 賠 責	1,270	1,301	+2.5%
合計	48,111	50,181	+4.3%

(注) 「傷害」には医療保険が含まれる。

ソニー損保の業績 ①

正味収入保険料と保有契約件数

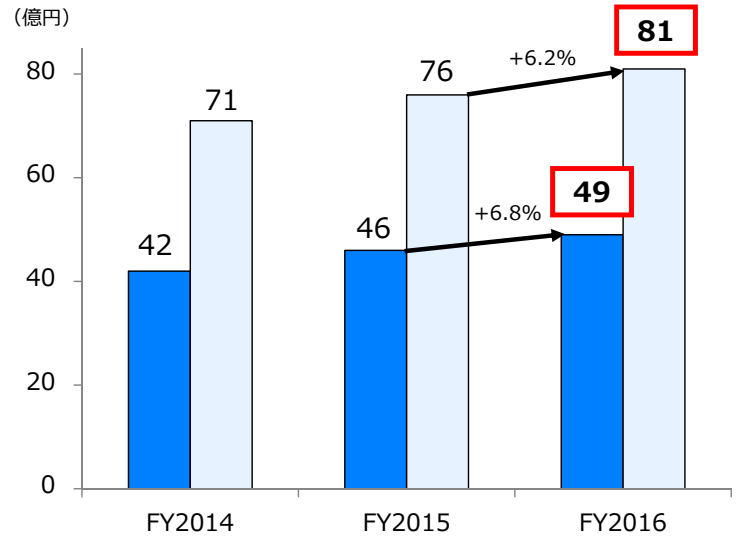
■ 自動車保険 □ 傷害保険 ■ その他
— 保有契約件数



(注) 保有契約件数は、自動車保険と医療保険の合算値。
傷害保険の9割以上が医療保険である。

経常利益と修正経常利益

■ 経常利益 □ 修正経常利益



※修正経常利益 = 経常利益 + 異常危険準備金繰入額

(ご参考) 異常危険準備金繰入状況

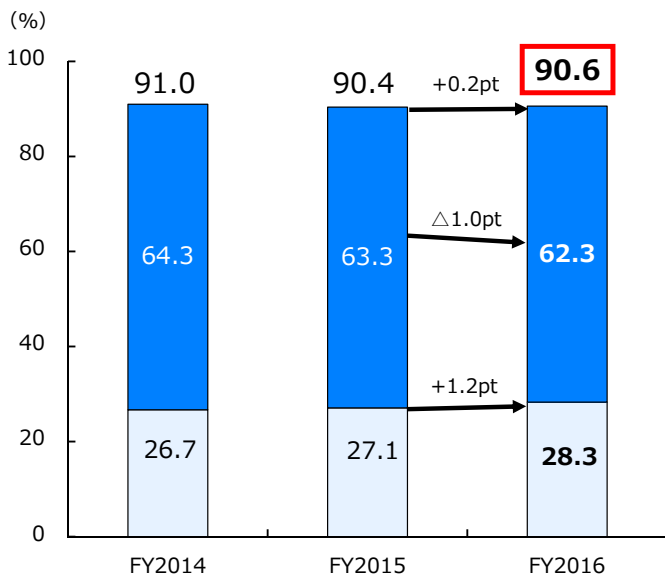
(億円)	FY2014	FY2015	FY2016
異常危険準備金繰入額	28	30	31

(注) 異常危険準備金繰入額のプラスは繰入額を表します。

ソニー損保の業績 ②

E.I.損害率 + 正味事業費率

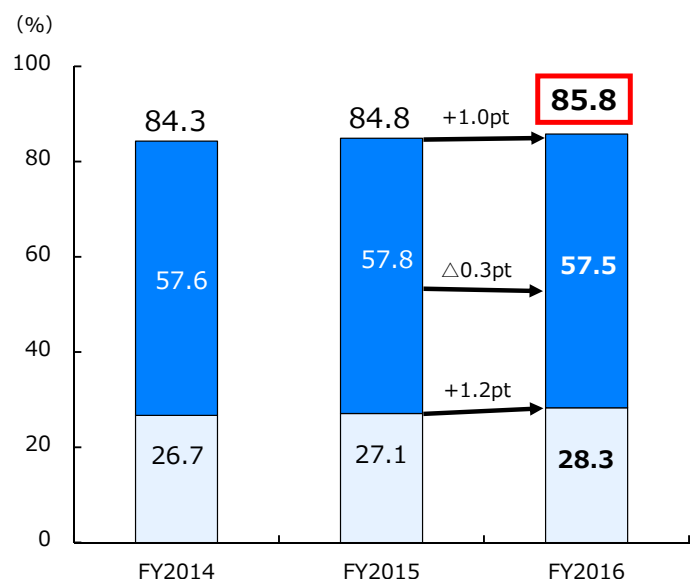
■ E.I.損害率 □ 正味事業費率



(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料
[除く地震保険、自賠責保険]
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

<参考> コンバインド・レシオ (正味損害率 + 正味事業費率)

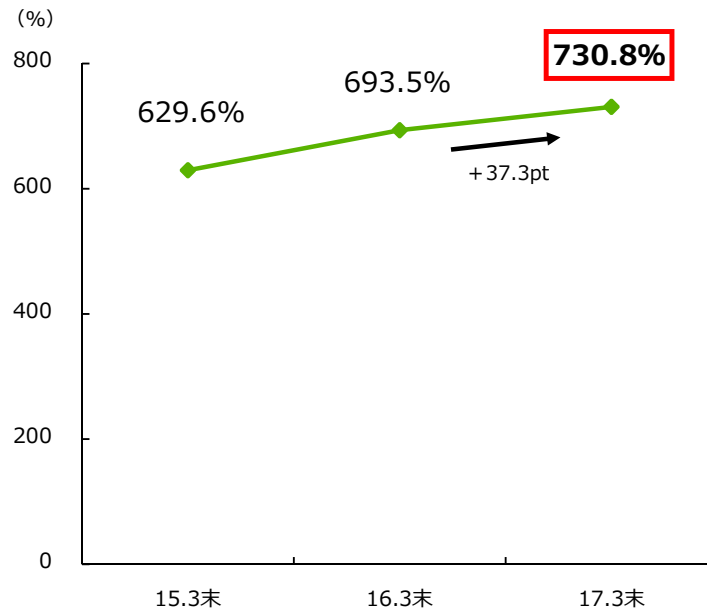
■ 正味損害率 □ 正味事業費率



(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

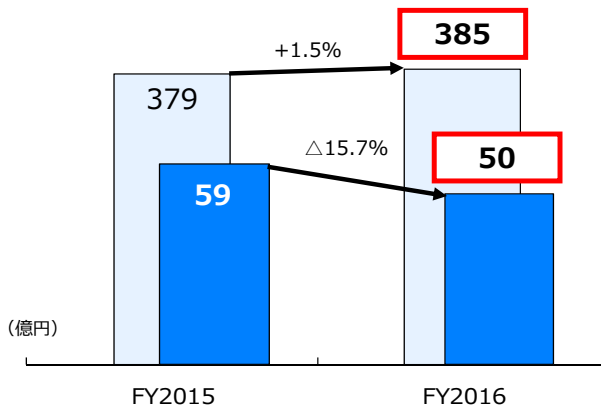
ソニー損保の業績 ③

単体ソルベンシー・マージン比率



ソニー銀行 業績ハイライト (連結・単体)

□ 連結経常収益 ■ 連結経常利益



<連結>

(億円)	FY2015	FY2016	前年度比	
連結経常収益	379	385	+5	+1.5%
連結経常利益	59	50	△9	△15.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	39	33	△5	△15.3%

<銀行単体>

(億円)	FY2015	FY2016	前年度比	
経常収益	348	351	+2	+0.6%
業務粗利益	216	211	△5	△2.6%
資金運用収支	165	179	+13	+8.4%
役務取引等収支	1	△15	△17	—
その他業務収支	50	47	△2	△4.5%
営業経費	159	165	+5	+3.3%
業務純益	57	46	△11	△20.4%
経常利益	58	46	△12	△20.9%
当期純利益	39	31	△7	△18.8%

(億円)	16.3末	17.3末	前年度末比	
純資産	774	813	+39	+5.0%
その他有価証券評価差額金	33	47	+14	+43.4%
総資産	21,265	24,242	+2,976	+14.0%

<連結>

- ◆ 経常収益は、有価証券利息配当金が減少したものの、好調な住宅ローン残高の積み上がりにもよる貸出金利息が増加したことにより、増加。
- ◆ 経常利益は、金利が低水準で推移した影響に加え、住宅ローンの融資実行増加にともなう初期費用の増加や、顧客の外貨・投資信託取引の減少もあり、減少。

<銀行単体>

- ◆ 業務粗利益・業務純益ともに減少。
- ・ 資金運用収支は増加。貸出金利息が増加。
- ・ 役務取引等収支は減少。住宅ローンの融資実行増加にともなう初期費用が増加。
- ・ その他業務収支は減少。顧客の外貨取引にともなう手数料収入が減少。

ソニー銀行 主要業績指標 (単体) ①

<主な増減要因>

(億円)	16.3末	17.3末	前年度末比	
預かり資産残高	20,344	22,271	+1,926	+9.5%
預金	19,235	21,129	+1,894	+9.9%
円預金	15,879	17,649	+1,770	+11.1%
外貨預金	3,355	3,480	+124	+3.7%
投資信託	1,109	1,141	+31	+2.9%
貸出金残高	13,441	15,396	+1,954	+14.5%
住宅ローン	12,371	14,524	+2,153	+17.4%
カードローン	105	180	+75	+71.7%
その他	965	690 ^{*1}	△274	+28.5%
口座数	113万件	124万件	+11万件	+9.8%
不良債権比率 ^{*2} (金融再生法開示債権ベース)	0.23%	0.19%	△0.04pt	
自己資本比率 ^{*3} (国内基準)	9.89%	9.75%	△0.14pt	

◆ 円預金残高は、口座数増加に伴う新規資金の獲得と円安進行による外貨円転の影響などにより普通預金が増加し、増加。

◆ 外貨預金残高は、円高から円安への移行局面で外貨が円転されたものの、増加。

◆ 貸出金は、借り換え需要の高まった住宅ローンの好調により、残高増加。

*1 うち690億円は法人向け。

*2 不良債権（金融再生法開示債権） / 総与信額

*3 30ページの自己資本比率（国内基準）の推移ご参照
17年3月末より基礎的内部格付手法で算出。

ソニー銀行 主要業績指標 (単体) ②

<参考> 社内管理ベース

(億円)	FY2015	FY2016	前年度比	
業務粗利益	216	210	△5	△2.6%
資金収支 ^{*1} ①	188	206	+18	+9.6%
手数料等収支 ^{*2} ②	9	△9	△19	-
その他収支 ^{*3}	18	14	△4	△23.0%
コアベース業務粗利益 (A) =①+②	197	196	△1	△0.6%
営業経費等 ③	159	165	+6	+3.9%
コアベース業務純益 =(A)-③	38	31	△7	△19.2%

■ 社内管理ベース

損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

*1 資金収支 ……資金運用収支+その他業務収支に計上されている
実質的な資金運用にかかる損益（為替スワップ収益等）

*2 手数料等収支 ……役務取引等収支+その他業務収支に計上されている
お客さまとの外貨売買取引にかかる収益

*3 その他収支 ……その他業務収支から *1 と *2 の調整分を控除したもの
(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)

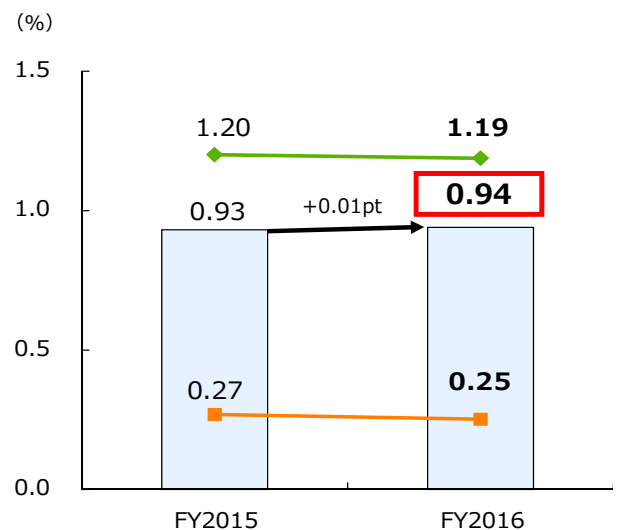
■ コアベース

社内管理ベースの その他収支（主な内容は債券関係損益およびデリバティブ
関連損益）を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な利益を表すもの

<参考>

資金利ざや（社内管理ベース）の推移

◆ 資金運用利回り ◆ 資金調達利回り □ 資金利ざや

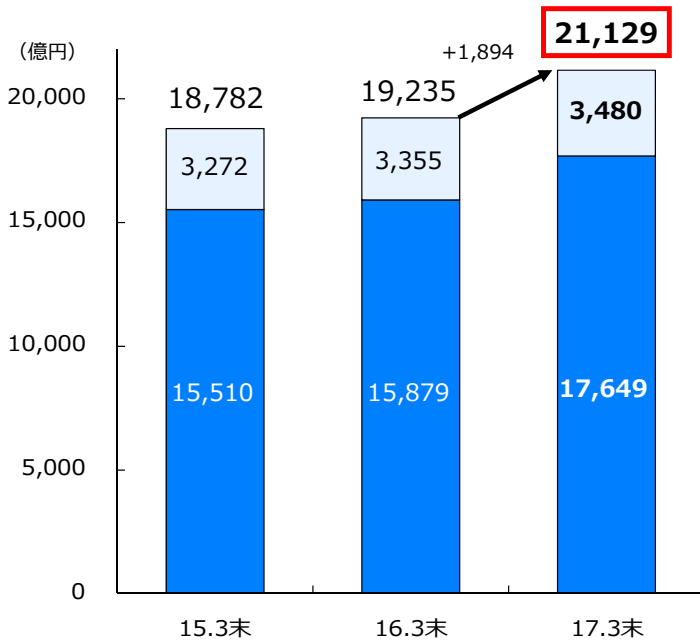


(注) 資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達利回り

ソニー銀行の業績（単体）①

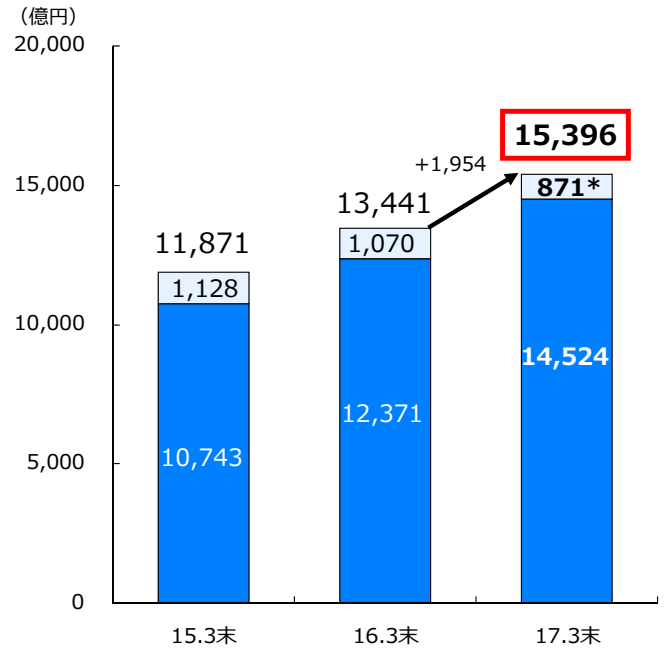
預金残高

■ 円預金 □ 外貨預金



貸出金残高

■ 住宅ローン □ その他

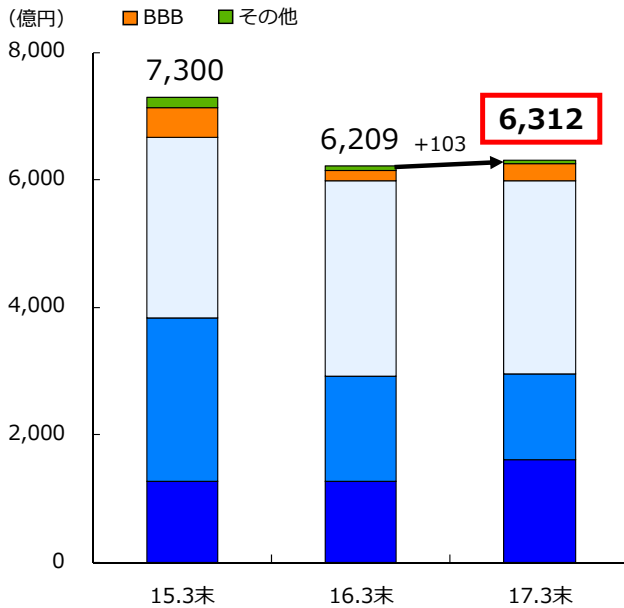


*うち法人向け 690億円、カードローン 180億円

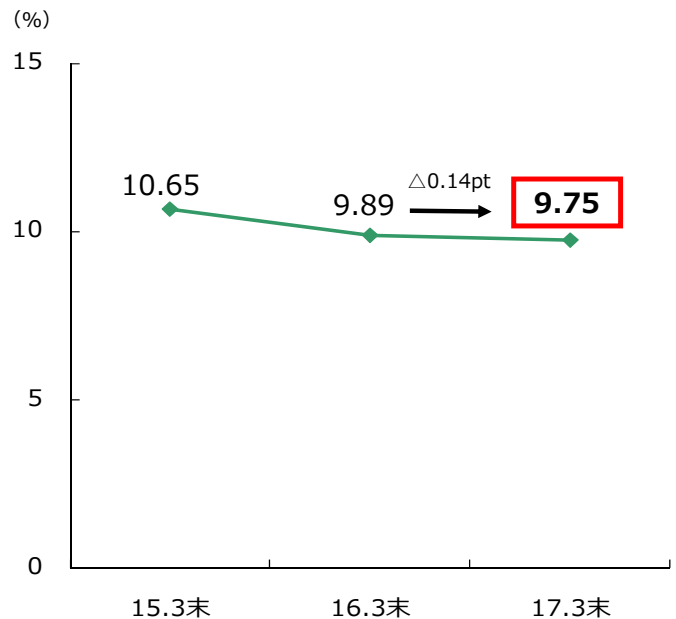
ソニー銀行の業績（単体）②

格付別の有価証券残高の推移

■ AAA ■ AA □ A
■ BBB ■ その他



自己資本比率（国内基準）の推移



(注) 平成18年（2006年）金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出している。

(注) 17年3月末より基礎的内部格付手法で算出

2017年度 連結業績予想

2017年度 連結業績予想

連結経常収益は増収、連結経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、ほぼ横ばいの見通し

(億円)	FY2016 (通期実績)	FY2017 (通期予想)	前年度比
連結経常収益	13,816	14,300	+3.5%
うち生命保険事業	12,439	12,761	+2.6%
うち損害保険事業	1,023	1,089	+6.4%
うち銀行事業	385	406	+5.4%
連結経常利益	663	670	+1.0%
うち生命保険事業	568	564	△0.7%
うち損害保険事業	50	46	△8.0%
うち銀行事業	50	66	+30.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	416	420	+0.9%

FY2017も引き続き、各事業において、業容拡大による持続的・安定的な成長を見込んでいます。
連結経常収益は増収となる一方、連結経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、ほぼ横ばいとなる見通しです。

<各事業の経常収益・経常利益>

■生命保険事業

経常収益は、保険料等収入が堅調に推移することなどを見込んでいることから、FY2016に比べ増収となる見通しです。
経常利益は、変額保険の最低保証に係る市場リスクヘッジを目的とするデリバティブ取引に係る損益の改善、保有契約の増加が増益に寄与するものの、標準利率改定にともない責任準備金繰入額が増加することなどを見込んでいることから、FY2016に比べほぼ横ばいの見通しです。

■損害保険事業

経常収益は、引き続き自動車保険を中心に正味収入保険料の増加を見込んでいることなどから、FY2016に比べ増収となる見通しです。
経常利益は、前年度の損害率が想定よりも良かったのに対し、FY2017は支払備金繰入額の増加などにより損害率が一定程度上昇することを見込んでいることなどから、FY2016に比べ減益となる見通しです。

■銀行事業

住宅ローンの着実な積上げ、外貨ビジネスの強化により業容は堅調に拡大すると見込んでいることから、経常収益はFY2016に比べ増収となる見通しです。
経常利益は、増収に加えて、事業費の適切なコントロールなどにより、FY2016に比べ増益となる見通しです。

*生命保険事業の見通しの詳細につきましては、参考情報P.41をご覧ください。

中期配当方針の変更および2017年度 配当予想

中期配当方針の変更および2017年度 配当予想



業容拡大を加速する中、法定会計上の利益のみならず、
経済価値ベースの利益指標等も勘案し、配当額を決定。

<中期配当方針>

- 当社は、グループ各社における健全性と成長分野への投資のための適切な内部留保を確保した上で、安定的な配当の実施を基本方針とし、その上で、中長期の収益拡大に応じて配当の安定的な増加を目指す。中長期の収益拡大については、法定会計上の利益のみならず、生命保険事業の成長実態をよりの確に表す経済価値ベースの利益指標等も勘案した上で、総合的に判断し、配当額を決定。

■ 親会社株主に帰属する当期純利益および配当実績／予想

	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016 (予定)	FY2017 (予想)
親会社株主に帰属する 当期純利益	405億円	544億円	433億円	416億円	420億円
1株当たり当期純利益	93.11円	125.10円	99.67円	95.69円	96.56円
1株当たり配当金	30円	40円	55円	55円	55円

* 配当は、1株当たり当期純利益に対して、当面50%以上を見込んでいます。

(ご参考) 配当性向	32.2%	32.0%	55.2%	57.5%	57.0%
------------	-------	-------	-------	--------------	--------------

ソニー生命の2017年3月末MCEV【速報】 およびESR

2016年3月末は、終局金利を採用した手法により再評価した金額です。
第三者の検証を受けた2016年3月末（再評価額）および2017年3月末時点のMCEV Principlesに準拠したMCEVの公表は
本年5月22日を予定しています。
2016年12月末の数値については、一部簡易な計算を実施しております。
これらの計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。

※当パートにおいては、数値、比率ともに表示単位未満は四捨五入で表示しています。

ソニー生命のMCEV

(億円)	16.3末	16.12末	17.3末	増減 対16.3末	増減 対16.12末
MCEV	13,301	12,827	14,411	+1,110	+1,584
修正純資産	20,744	18,311	16,577	△4,167	△1,734
保有契約価値	△7,444	△5,484	△2,167	+5,277	+3,317

(億円)	FY15.4Q (3M)	FY16.1Q (3M)	FY16.2Q (3M)	FY16.3Q (3M)	FY16.4Q (3M)	FY16.4Q (12M)
新契約価値	39	△2	50	102	141	291
新契約マージン	1.2%	△0.0%	1.6%	4.0%	3.8%	2.2%

(注) 2016年12月末のMCEVの計算は、2016年3月末の前提条件から、主に経済前提と解約・失効率をアップデート。

(注) FY16の新契約価値は、各月の新契約を各月末の経済前提で評価。

FY15.4Q(3M)の新契約価値は、3カ月間の新契約を四半期末の経済前提で評価。

◆ MCEV増減要因

- ・新契約の獲得や円金利の上昇などにより、前四半期末に比べ、1,584億円増加。

◆ 新契約価値

- ・好調な販売と円金利の上昇により、FY16.4Q(3M)は141億円と着実に増加し、通期で291億円。

*日本国債レートの推移については、参考情報P.52をご覧ください。

ソニー生命のESR

(億円)	16.3末	16.12末	17.3末
保険リスク*	9,893	9,802	9,375
市場関連リスク	3,242	3,695	4,051
うち金利リスク**	2,552	2,885	3,089
オペレーショナルリスク	314	311	281
カウンターパーティリスク	20	24	19
分散効果	△3,744	△3,904	△3,920
経済価値ベースのリスク量	9,724	9,929	9,806

(*) Life区分、Health区分間での分散効果考慮前のリスク量です。

(**) 市場関連リスク内での分散効果考慮前のリスク量です。

(億円)	16.3末	16.12末	17.3末
MCEV+フリクショナル・コスト	13,665	13,255	14,766
ESR	141%	134%	151%

(注) 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク（保険リスク、市場関連リスク等）を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量です。

(注) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、EUソルベンシーⅡの標準的手法を参考にした内部モデルを採用しています。

(注) ESRは「(MCEV+フリクショナル・コスト) / 経済価値ベースのリスク量」です。

- ◆ 経済価値ベースのリスク量は、金利の上昇による保険リスクの減少などにより、前四半期末に比べ123億円減少し、9,806億円。ESRは、リスク量の減少とMCEVの増加により、前四半期末から17ポイント改善し、151%。
- ◆ 今後も、販売力の強化と収益性の確保を進めながら、新契約価値の積み増しにより、ESRの改善を図っていきます。

参考情報

その他トピックス ①

ソニーライフ・エイゴン生命の概要

営業開始： 2009年12月1日
 資本金： 300億円（資本準備金150億円を含む）
 株主： ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%
 取扱商品： 変額個人年金保険
 販売チャネル： ライフプランナー、および銀行等（計30社） *2017年5月15日現在



SA Reinsurance の概要

設立日： 2009年10月29日
 資本金： 159億円
 株主： ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%
 事業内容： 再保険業

注) ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資（50:50）による合併会社であり、持分法適用関連会社です。

ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローンの取扱い状況

- 2017年3月末の住宅ローン残高の21%
2016年度の住宅ローン新規融資実行金額の20%
- ※銀行代理業務取扱い開始： 2008年1月



ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

- 2016年度の新規自動車保険契約件数の4%
- ※自動車保険取扱い開始： 2001年5月



その他トピックス ② <2016年度以降の主な取組み>

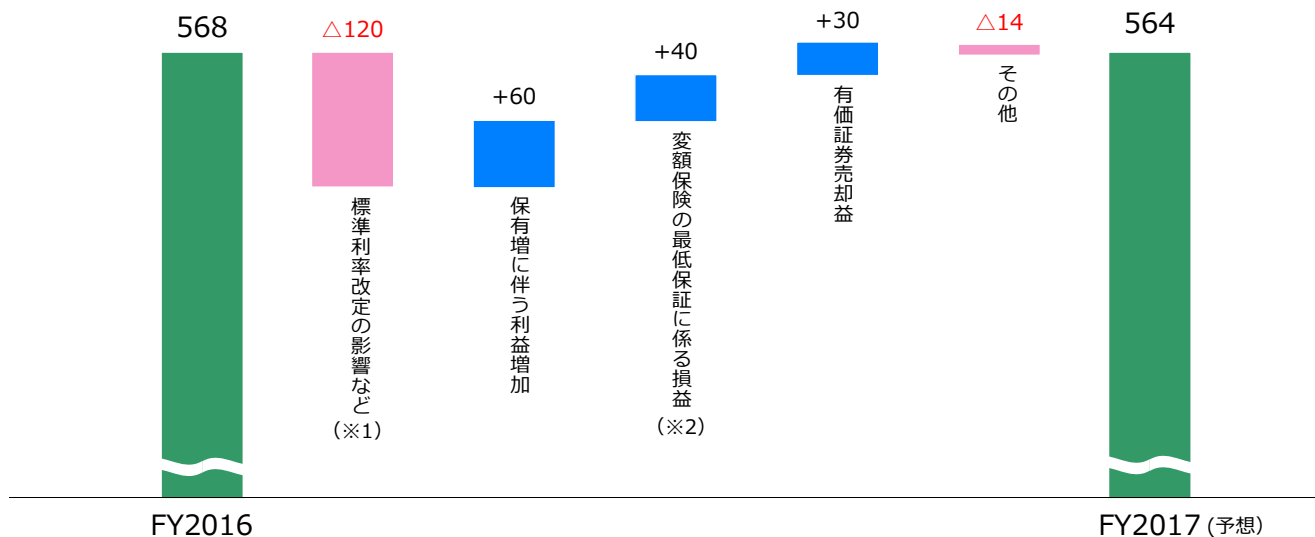
2016年4月1日	介護	ソニー・ライフケアグループ初の新設介護付有料老人ホーム「ソナーレ祖師ヶ谷大蔵」を東京都世田谷区に開設
2016年5月2日	生保	【新商品】『低解約返戻金型平準定期保険（障害介護型）』・『無解約返戻金型平準定期保険（障害介護型）』の発売
2016年6月23日	当社	代表取締役社長の交代
2016年7月1日	生保	シンガポール駐在員事務所を開設
2016年7月4日	当社・生保	本社オフィスを東京都千代田区大手町に移転
2016年10月1日	生保	【新商品】『無配当総合福祉団体定期保険』の発売
2016年10月3日	生保	ご契約後の各種手続（保全）のペーパーレス化を実現
2016年10月25日	生保	クリアビュー社（オーストラリア）への出資および同社との業務提携を発表（2017年1月13日 業務提携契約を締結）
2016年10月31日	銀行	投資信託リニューアル ～米ドル建てアクティブ運用ファンドの取り扱いを開始するとともに取引画面を改訂～
2016年11月7日	銀行	Sony Bank WALLETサービス拡充 ～未成年のお客さまも外貨預金からの決済が可能に～
2016年12月1日	損保	自動車保険の新規インターネット割引額を8,000円から10,000円に拡大
2017年1月4日	銀行	新優遇プログラム「Club S」開始
2017年1月10日	損保	【新商品】「入院実費型の医療保険ZiPPi <ジッピー>」販売開始、「ガン重点型の医療保険SURE <シュア>」の商品改定
2017年2月1日	損保	Yahoo! JAPANとのカーナビの運転特性データを活用した個人向けテレマティクス保険商品・サービスの開発に向けた共同研究の開始を発表
2017年2月20日	生保	ライフプランナーによる三井住友信託銀行の生命保険信託等の取扱開始
2017年3月1日	生保	IBJ社との合併会社「IBJライフデザインサポート」を設立
2017年3月1日	銀行	ソニー・インタラクティブエンタテインメントと提携し、Sony Bank WALLET / “PlayStation” デザインの発行開始
2017年4月2日	生保	【新商品】『生前給付減定期保険（生活保障型／無配当）』の発売
2017年4月14日	介護	ゆうあいホールディングスの子会社化を発表
2017年4月28日	銀行	代表取締役社長の交代を発表
2017年5月1日	介護	介護付有料老人ホーム「ソナーレ浦和」を埼玉県さいたま市浦和区に開設

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

40

生命保険事業の経常利益の変動要因について

(億円)



(※1) 新契約獲得による費用増加・新契約商品構成の変化等の影響を含む。ただし、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額増減の影響は含まず。
 (※2) 変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額増減・ヘッジ損益の変動を含む。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

41

ソニー生命の商品改定 実施一覧

◆ 2016年度における主な商品改定

(販売停止)

- 5月：一時払終身保険（無告知型）、5年ごと利差配当付個人年金保険、5年ごと利差配当付養老保険・養老保険（無配当）の短期払契約
- 7月：5年ごと利差配当付終身介護保障保険（一時払）
- 10月：積立利率変動型終身保険

(料率改定)

- 4月：一時払終身保険（無告知型）
- 7月：5年ごと利差配当付養老保険・養老保険（無配当）
- 10月：変額保険（終身型）、有期払込終身、生前給付終身保険（生活保障型）
生前給付保険（終身型）、終身介護保障保険（低解約返戻金型）
5年ごと利差配当付終身介護保障保険、特殊養老保険、終身がん保険

◆ 2017年度4月実施 長期平準定期保険（障害保障型）、がん入院保険などの料率改定

ソニー生命の保有する有価証券（一般勘定）

有価証券の時価情報

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価のあるもの

(億円)

区 分	15.3末			16.3末			17.3末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	48,787	57,182	8,394	53,839	74,101	20,262	60,686	75,142	14,455
責任準備金対応債券	—	—	—	2,512	2,925	413	2,773	3,033	259
その他有価証券	10,078	11,766	1,688	8,879	10,916	2,036	8,965	10,699	1,733
公社債	9,746	11,201	1,455	8,543	10,403	1,860	8,526	10,133	1,607
株式	134	294	160	136	256	120	136	270	133
外国証券	194	264	69	198	252	54	300	291	△ 8
その他の証券	3	6	3	1	3	1	1	3	1
合 計	58,866	68,949	10,083	65,231	87,943	22,711	72,425	88,875	16,449

(注1) 本表には、金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含んでいます。

(注2) 本表の満期保有目的の債券には、デリバティブを組み込んだ金融商品（元本確保型クーポン日経平均連動30年債）を含んでいます。各期における金額は以下の通りです。

2015年 3月末時点 帳簿価格442億円 時価575億円 差益132億円
 2016年 3月末時点 該当ありません。
 2017年 3月末時点 該当ありません。

売買目的有価証券の評価損益

(億円)

15.3末		16.3末		17.3末	
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
10	0	22	1	20	△ 1

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

ソニー生命の利配収入内訳

(百万円)	FY2015	FY2016	前年度比
現預金	0	0	+286.6%
公社債	115,655	121,103	+4.7%
株式	522	527	+0.9%
外国証券	7,246	8,886	+22.6%
その他の証券	1,519	255	△83.2%
貸付	6,174	6,377	+3.3%
不動産	10,261	10,869	+5.9%
その他	71	265	+269.9%
合計	141,450	148,284	+4.8%

ソニー生命のキャピタル損益内訳

(百万円)	FY15				FY16			
	1Q (3M)	2Q (6M)	3Q (9M)	4Q (12M)	1Q (3M)	2Q (6M)	3Q (9M)	4Q (12M)
キャピタル収益	6,258	12,246	19,762	27,387	14,501	11,796	25,628	16,114
金銭の信託運用益	1,846	3,631	7,119	7,119	-	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-	41	7	49	103	134
有価証券売却益	3,631	6,591	12,193	12,204	917	1,301	1,306	1,308
金融派生商品収益	-	1,676	-	4,768	8,821	4,577	-	-
うち変額保険に係るヘッジ益	-	1,420	-	3,939	4,955	1,042	-	-
うちその他有価証券に係るヘッジ益	-	-	-	117	3,021	1,386	-	-
為替差益	780	146	435	-	-	-	24,218	14,670
うち外債売却に係る為替差損益*	△64	△64	△64	-	-	-	2,375	2,375
その他キャピタル収益	-	199	13	3,253	4,754	5,868	-	-
キャピタル費用	2,839	518	758	2,951	3,407	5,688	39,882	32,276
金銭の信託運用損	-	-	-	-	-	-	-	-
売買目的有価証券運用損	75	419	143	-	-	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-	-	-	-	-	-
金融派生商品費用	2,097	-	515	-	-	-	34,275	30,050
うち変額保険に係るヘッジ損	1,970	-	699	-	-	-	14,292	15,666
うちその他有価証券に係るヘッジ損	-	-	-	-	-	-	2,265	2,460
為替差損	-	-	-	2,798	3,139	5,023	-	-
うち外債売却に係る為替差損益**	-	-	-	64	△1,681	△2,375	-	-
その他キャピタル費用	665	99	99	153	267	665	5,606	2,226
キャピタル損益	3,419	11,728	19,003	24,435	11,094	6,108	△14,253	△16,162

* (△は損) ** (△は益)

※注記は次ページに記載。

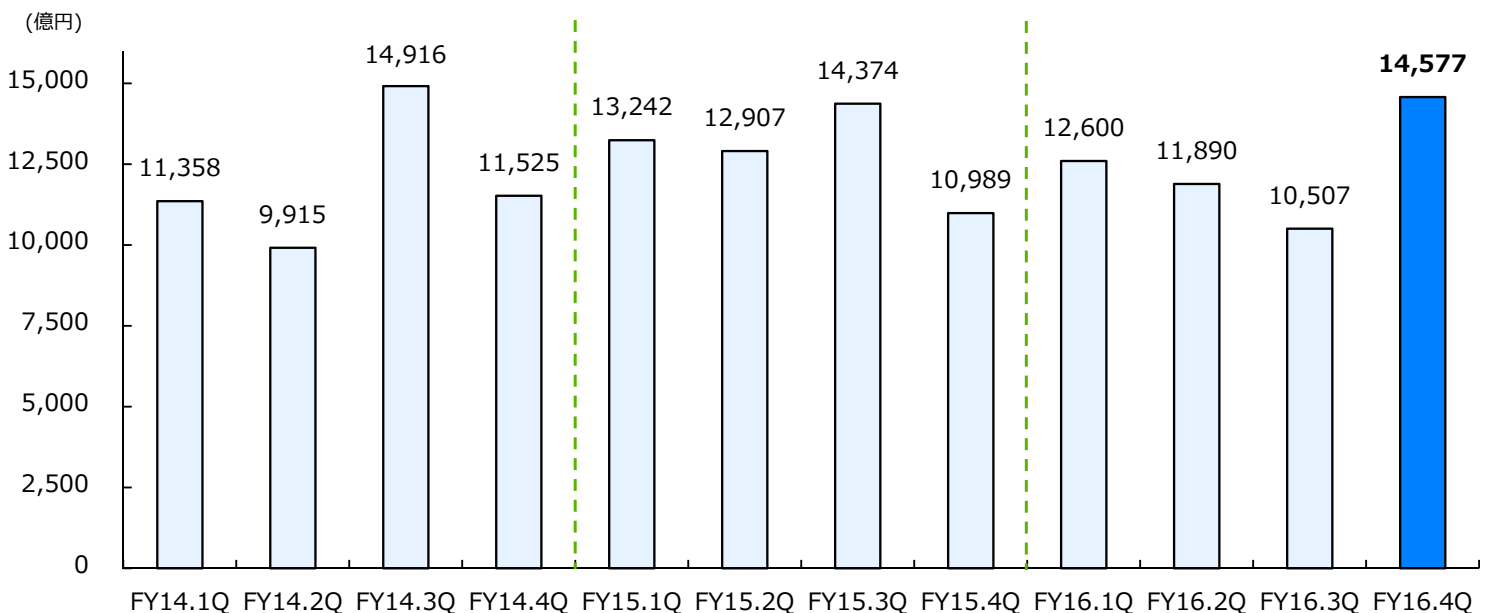
FY16は、有価証券売却益と外債売却に係る為替益の合計3,683百万円を計上。

ソニー生命のキャピタル損益内訳（続き）

- (注1) ・FY16.1Q（3M）の為替差損の中には、米ドル建保険関係の為替差損4,280百万円が含まれています。
また、その他キャピタル収益の中には、米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等戻入額4,754百万円が含まれています。
- ・FY16.2Q（6M）の為替差損の中には、米ドル建保険関係の為替差損6,720百万円が含まれています。
金融派生商品収益の中には、米ドル建保険関係の為替差益1,337百万円が含まれています。
また、その他キャピタル収益の中には、米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等戻入額5,868百万円が含まれています。
- ・FY16.3Q（9M）の為替差益の中には、米ドル建保険関係の為替差益21,805百万円が含まれています。
金融派生商品費用の中には、米ドル建保険関係の為替差損17,445百万円が含まれています。
また、その他キャピタル費用の中には、米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等繰入額4,941百万円が含まれています。
- ・FY16.4Q（12M）の為替差益の中には、米ドル建保険関係の為替差益12,389百万円が含まれています。
金融派生商品費用の中には、米ドル建保険関係の為替差損12,010百万円が含まれています。
また、その他キャピタル費用の中には、米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等繰入額1,560百万円が含まれています。
- (注2) ・FY15.1Q（3M）の為替差益の中には、米ドル建保険関係の為替差益673百万円が含まれています。
また、その他キャピタル費用の中には、米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等繰入額656百万円が含まれています。
- ・FY15.2Q（6M）の為替差益の中には、米ドル建保険関係の為替差損164百万円が含まれています。
また、その他キャピタル収益の中には、米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等戻入額199百万円が含まれています。
- ・FY15.3Q（9M）の為替差益の中には、米ドル建保険関係の為替差益19百万円が含まれています。
また、その他キャピタル収益の中には、米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等戻入額13百万円が含まれています。
- ・FY15.4Q（12M）の為替差損の中には、米ドル建保険関係の為替差損3,094百万円が含まれています。
また、その他キャピタル収益の中には、米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等戻入額3,253百万円が含まれています。
- (注3) ・金銭の信託運用益（損）、売買目的有価証券運用益（損）、金融派生商品収益（費用）、為替差益（差損）はそれぞれ相殺後の金額を計上しています。

ソニー生命の新契約高の四半期推移

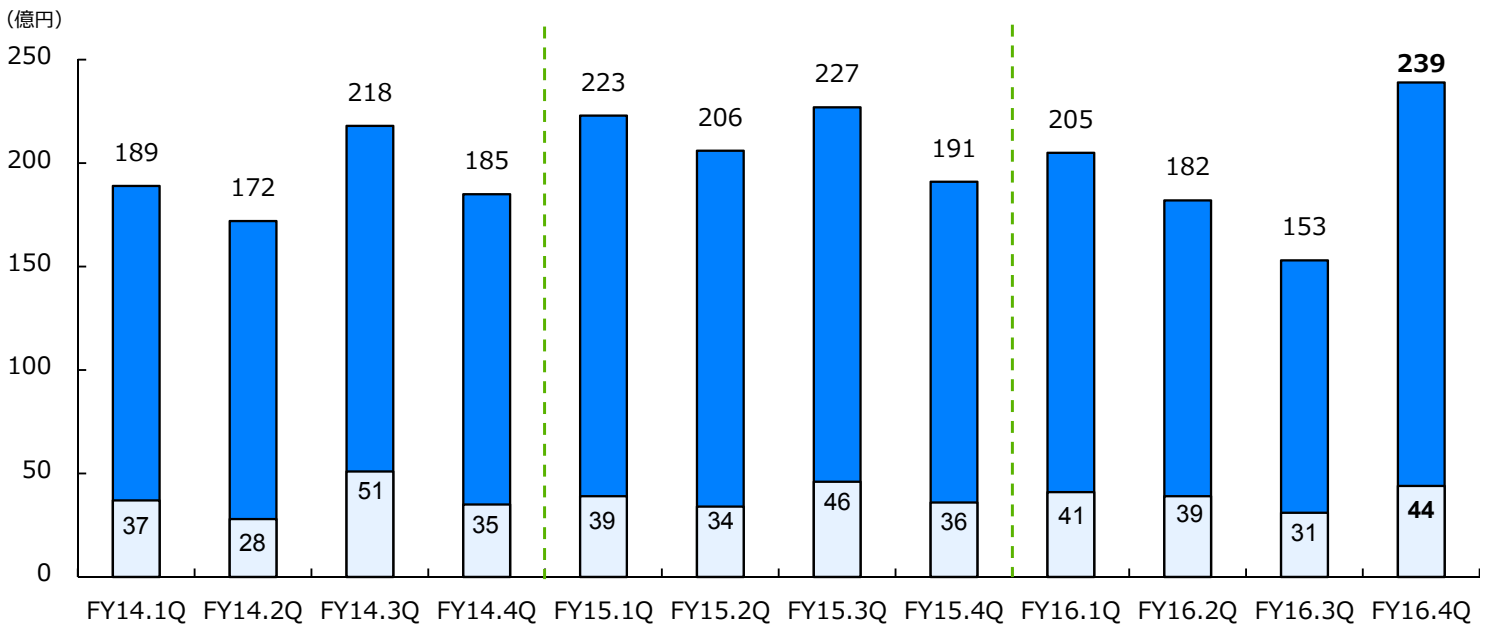
新契約高の四半期（3カ月）ごとの推移



ソニー生命の新契約年換算保険料の四半期推移

新契約年換算保険料の四半期（3カ月）ごとの推移

■ 新契約年換算保険料 □ うち、第三分野



Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

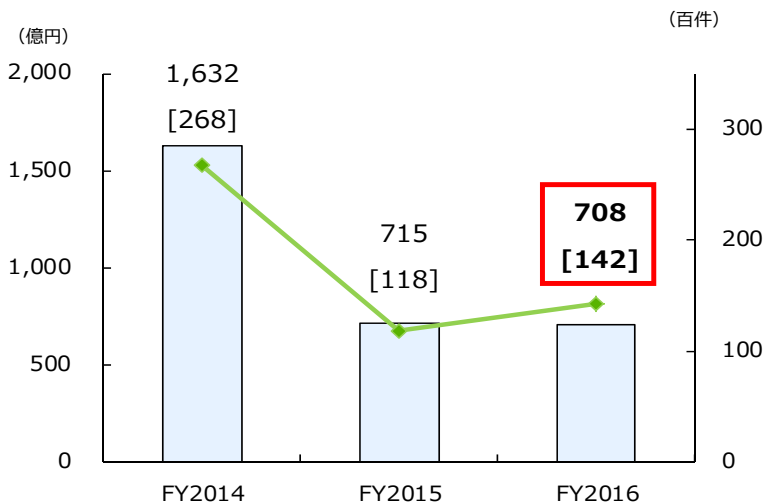
48

年金事業の業績

(ソニーライフ・エイゴン生命の新契約高及び保有契約高)

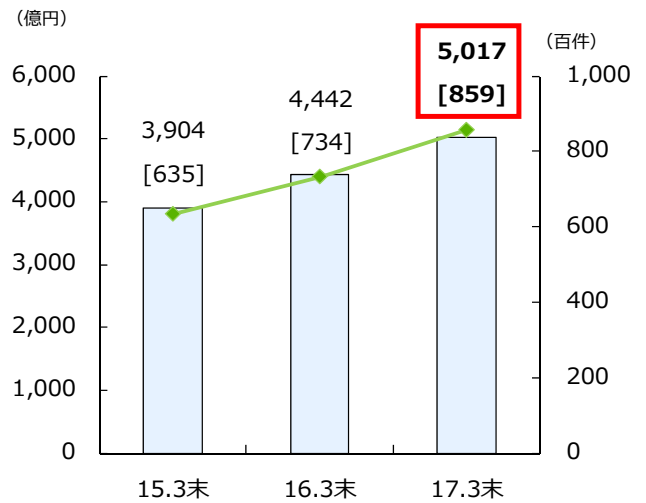
新契約高・件数

□ 新契約高 — 新契約件数 []



保有契約高・件数

□ 保有契約高 — 保有契約件数 []



(ソニーライフ・エイゴン生命およびSA Reinsuranceの当期純利益(△損失))

(億円)	FY2015	FY2016	前年度比
ソニーライフ・エイゴン生命	△ 32	△ 44	△ 12
SA Reinsurance	18	△ 26	△ 44

(注) ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資（50:50）による合弁会社であり、SFHの持分法適用関連会社です。SA Reinsuranceの業績数値は、米国会計原則に準拠しています。SFHの親会社株主に帰属する当期純利益には上記の金額に対する持分相当（50%）が反映されています。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

49

経済価値ベースのリスクの測定方法 ①

■ 市場関連リスク (注1)

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシー II 実施基準 (Delegated Regulation)
金利リスク 右のShockを与えた時の、 経済価値純資産の 変動以下同じ。	年限と通貨ごとに異なる金利の変化率を設定。 但し、円金利は主成分分析を用いて、3つの変動要因（パラレルシフト、カーブのフラット化、曲がり）に分解して計測。 (例) 円30年における、それぞれの変化率は、△33%、△28%、△8%。	1年から20年まで年限ごとに異なる金利の変化率を設定。 20年以降90年までは、20年の変化率△29%と90年の変化率△20%を線形補間した変化率を設定。
株式リスク	上場株式 45% その他証券 70%	Global 39% Others 49% (注2)
不動産投資リスク	不動産 25%	同左
信用リスク	信用リスク = (時価) × (格付毎のリスク係数) × (デュレーション) 尚、デュレーションには格付けにより、キャップとフロアーがある。 (例) A格 リスク係数 (1.4%)、キャップ (23)、フロアー (1)	信用リスク = (時価) × (格付・デュレーション毎のリスク係数) (例) A格、デュレーション (Dur) : 5~10年 リスク係数 = 7.0% + 0.7% × (Dur - 5)
為替リスク	不利な方向へ35%変化。	不利な方向へ25%変化。

(注1) 2017年3月末現在、主要な項目。

(注2) symmetric adjustment (過去一定期間の株価インデックスの平均値を基準として±10%以内で加える調整) が適用される。

経済価値ベースのリスクの測定方法 ②

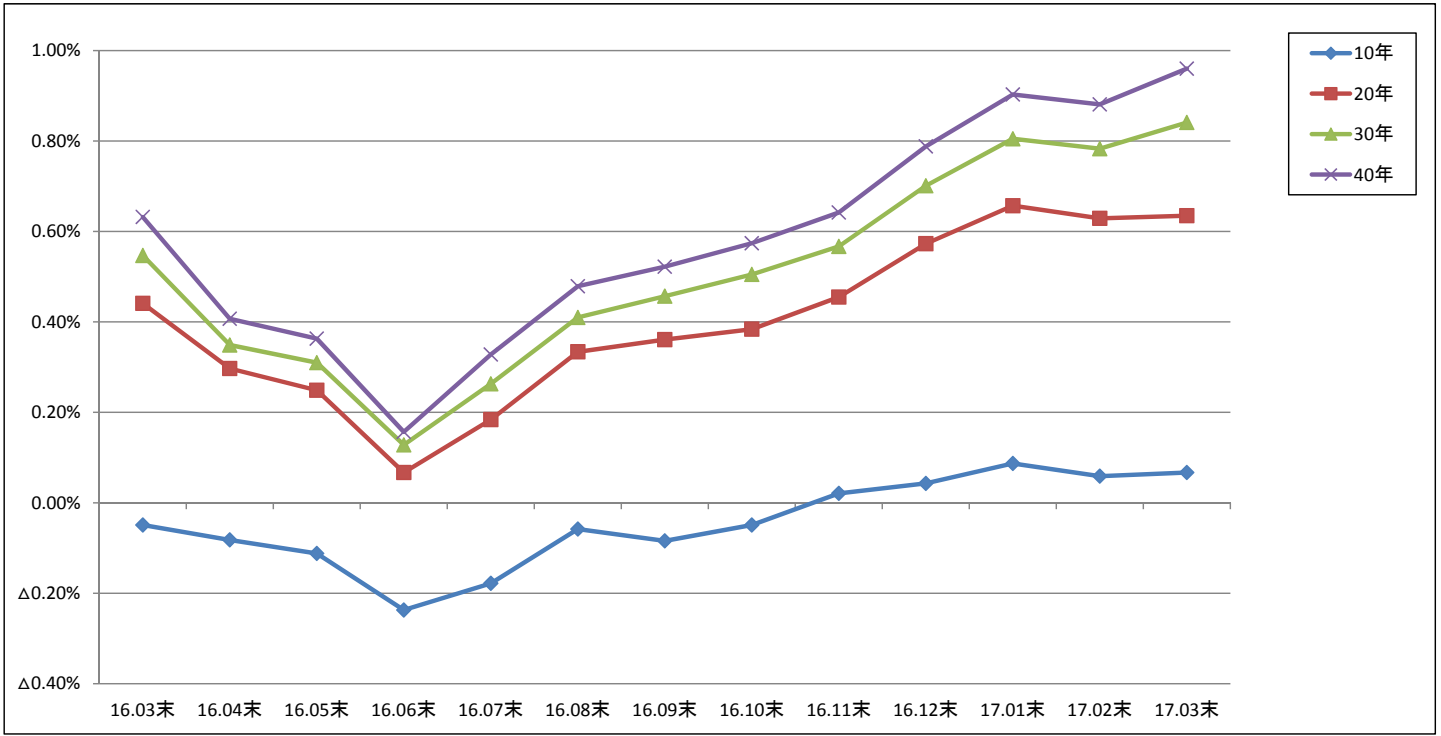
■ 保険リスク (注1)

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシー II 実施基準 (Delegated Regulation)
死亡リスク	各経過年の死亡率が15%増加。	同左
生存リスク	各経過年の死亡率が20%減少。	同左
解約リスク	・各経過年の解約率が50%増加。 ・各経過年の解約率が50%減少。 ・解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の30%が、直ちに解約。 これらの最大値 (注2)。	・Life区分50%増加、Health区分50%増加 ・Life区分50%減少、Health区分50%減少 ・解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の40% (団体年金等は70%) が、直ちに解約。 これらの最大値。
事業費リスク	各経過年の事業費が10%増加。 インフレ率が1%上昇。	同左
疾病リスク	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加。	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加。 回復率が20%減少。

(注1) 2017年3月末現在、主要な項目。

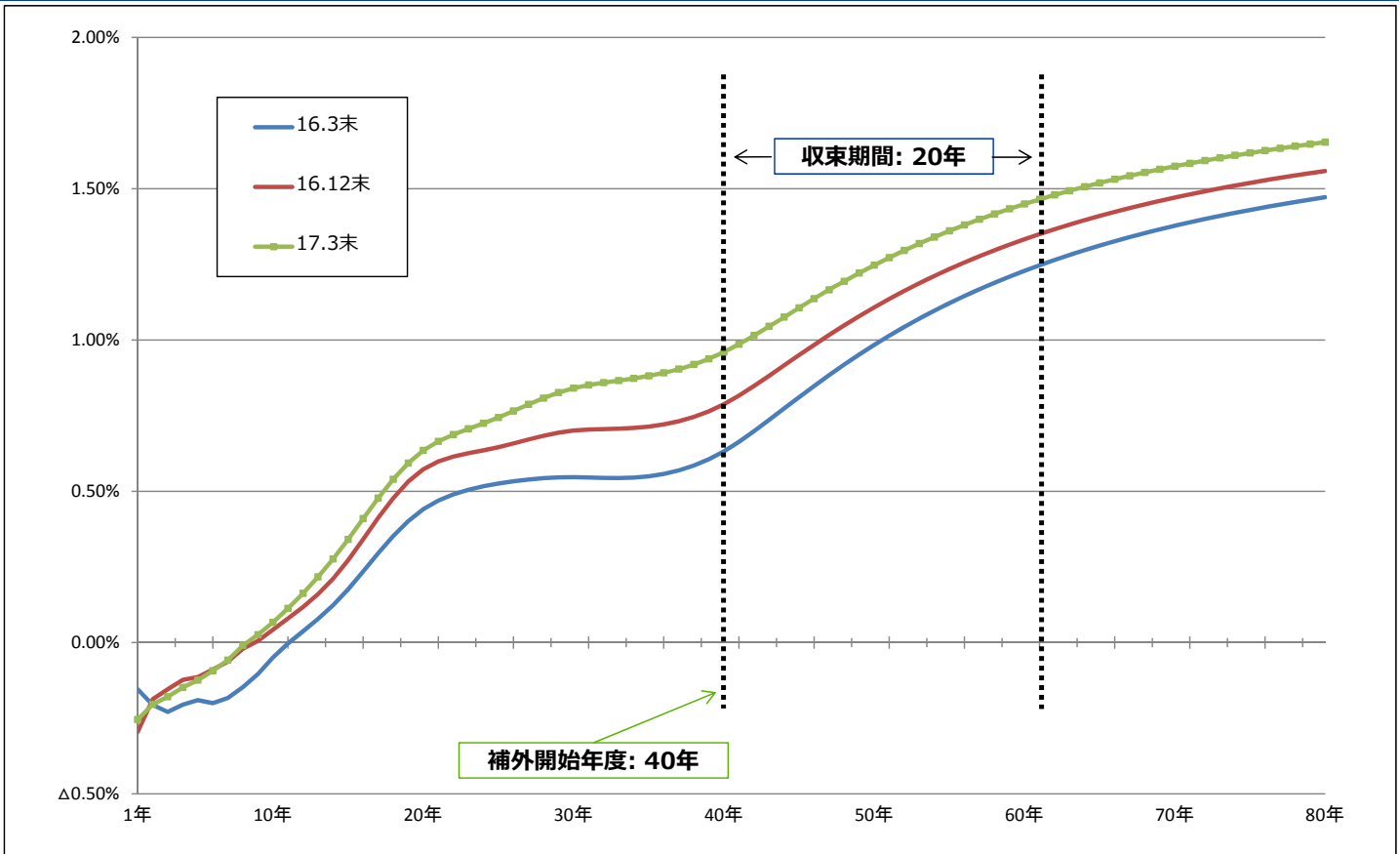
(注2) ソニー生命は個別契約毎の大小比較を実施。

日本国債レートの推移 (パーレート)



	16.03末	16.04末	16.05末	16.06末	16.07末	16.08末	16.09末	16.10末	16.11末	16.12末	17.01末	17.02末	17.03末
10年	△0.05%	△0.08%	△0.11%	△0.24%	△0.18%	△0.06%	△0.08%	△0.05%	0.02%	0.04%	0.09%	0.06%	0.07%
20年	0.44%	0.30%	0.25%	0.07%	0.18%	0.33%	0.36%	0.38%	0.46%	0.57%	0.66%	0.63%	0.64%
30年	0.55%	0.35%	0.31%	0.13%	0.26%	0.41%	0.46%	0.51%	0.57%	0.70%	0.81%	0.78%	0.84%
40年	0.63%	0.41%	0.36%	0.16%	0.33%	0.48%	0.52%	0.57%	0.64%	0.79%	0.90%	0.88%	0.96%

リスクフリーレートの推移 (日本円/パーレート換算)



* 上記のリスクフリーレートは、60年目のフォワードレートが終局金利 (3.5%) に収束するように、Smith-Wilson法により補外しています。



お問い合わせ先：
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
TEL : 03-5290-6500 (代表)